

令和7年度予算の概要

続

令和7年（2025年）1月27日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	特別会計予算の概要	51
令和7年度予算のポイント	2	企業会計予算の概要	52
一般会計予算の概要	10	III 資料	54
扶助費・建設費の推移	11	令和7年度各会計予算総括表	55
市債残高、財政調整基金、財政運営の取組による効果額	12	一般会計款別内訳表	56
「事業見直しサイクル」による再構築	13	目的税等の使途について	57
使用料・手数料等の改定	14		
中期財政フレーム	15		
II 主な事業	16		
子ども・子育て支援	19		
G X ・経済活性化	25		
ウェルネス・ユニバーサル・スマート	35		
安全・安心	44		
喫緊の課題への対応	46		

注1：この資料に記載している事項については、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算の概要

令和7年度予算のポイント

アクションプラン2023を着実に推進するとともに、
物価高騰・人手不足などに的確に対応する予算

予算編成の考え方

- ①施政方針に掲げる2つの「未来のさっぽろ」※の実現に向け、AP2023に掲げた事業を着実に推進するとともに、新たな行政課題に的確に対応
- ②子どもを安心して生み育てることができる子育てに優しいまちを目指し、子ども・子育て支援を拡充
- ③GXの推進による未来への投資に加え、半導体関連産業の集積、観光マネジメントの強化など経済活性化策を積極的に実施
- ④誰もが健康的に暮らせる社会や多様性を尊重する共生社会の実現などに向けて、ウェルネス・ユニバーサル・スマートの取組を着実に推進
- ⑤安全・安心の取組に加え、物価高騰や人手不足など喫緊の課題へも的確に対応

予算の柱

子ども・子育て支援

G X ・ 経済活性化

ウェルネス（健康）・ユニバーサル（共生）
・スマート（快適・先端）

安全・安心

喫緊の課題への対応

（物価高騰対策、人材確保、人口減少緩和に向けた取組等）

※「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」・「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」

予算規模

◆一般会計 当初予算計上額 **1兆2,666億円** (対前年度比+2.0%)

◆全会計 当初予算計上額 **1兆9,761億円** (対前年度比+2.3%)

令和7年度一般会計予算は、「アクションプラン2023」に掲げた事業を着実に進めるとともに、喫緊の課題である物価高騰や人手不足などにも的確に対応することで、過去最大の予算規模

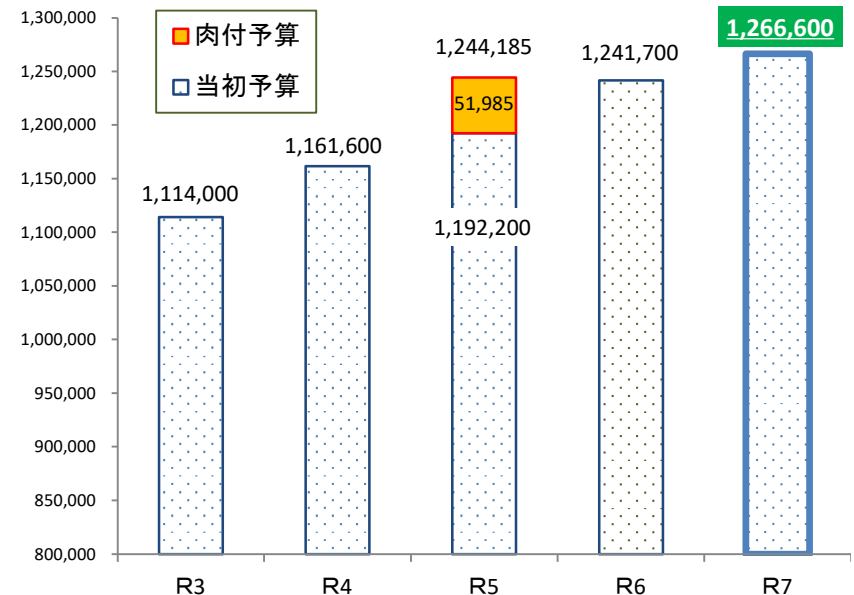
各会計予算額

(単位：百万円、%)

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	1,266,600	1,241,700	24,900	2.0
特別会計	400,551	396,593	3,958	1.0
企業会計	308,904	292,703	16,201	5.5
総計	1,976,055	1,930,996	45,059	2.3

一般会計予算規模の推移

(単位：百万円)





子ども・
子育て支援

子育てに優しく、 子どもが伸び伸びと成長するまちへ！

子ども・子育て世帯への支援充実

◆子ども医療費助成 **拡充** (6,947百万円) P.19

高校生世代(※)の通院・入院に係る医療費を医療助成の対象に追加
※18歳に達する日以後の最初の3月31日まで対象



◆こども誰でも通園制度試行事業 (120百万円)

保育所等に通っていない生後6か月～3歳未満の子どもが保護者の就労要件を問わず保育所等に通うことができる「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、年間を通じて試行事業を実施

◆病児・病後児保育 **拡充** (120百万円) P.20

利用予約やキャンセル待ちなどの手続きをスマートフォンで行える予約システムを導入し、利用者の利便性を向上させるほか、より多くの児童の受入れを実現

保育・教育の環境整備



◆学校施設整備関連 (当初8,685百万円、1定補正1,261百万円) P.21

計画的に学校施設の新改築、増築、長寿命化改修等を実施

令和7年度着手(新改築): 西小学校、(仮称)伏古本町・札苗地区再編小学校

※令和9年度までに冷房設備を整備

◆保育所等整備 (1,723百万円)

老朽化した施設の更新や、認定こども園への移行

令和7年度着手: 改築3園、移行2園

◆児童会館整備 (148百万円)

学校施設の新改築に伴う児童会館の整備等

令和7年度開校・開館予定: 義務教育学校定山溪学園・児童会館

◆こども本の森開設準備 **新規** (33百万円) P.22

安藤忠雄氏が北海道大学構内に建築・寄附する、子どもの自主的な読書活動の推進を目的とした図書施設「(仮称)こども本の森」の令和8年夏の開設に向けた準備

子どもの見守り体制整備

◆児童相談所機能拡充 **拡充** (267百万円) P.23

・新たな里親の募集など、里親支援事業を専任職員により包括的に行う「里親支援センター」を設置
・社会的養護の下で育った方を対象に、生活・就労等に関する相談支援や帰住先を失っている場合の居場所提供、金銭・契約トラブル等の法律相談などを行う「社会的養護自立支援拠点」を設置



◆第二児童相談所整備 (1,832百万円) P.24

児童虐待通告や各種相談の増加、一時保護需要の高まりなど、児童福祉を取り巻く環境変化に対応するため、令和7年9月の開所に向けて(仮称)東部児童相談所を整備

◆不登校児童生徒のための新たな学びの場整備 **拡充** (22百万円)

家庭外に出ることに不安を抱える児童生徒に向けたウェブ上の仮想空間(メタバース)を活用した支援について、受入れ体制を強化

活力あふれる持続可能なまちへ！

GX投資や脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

◆ **GX投資推進** **拡充** (233百万円) P.30
北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、日本の再生可能エネルギー供給基地及びアジア・世界の金融センターの実現に向けて、資産運用会社等の誘致やGX事業等認証制度の構築等を実施

◆ **水素利活用促進** **拡充** (63百万円) P.30
水素需要の拡大に向け、建物への燃料電池や燃料電池車両の導入に対する支援及び普及啓発等を実施

◆ **太陽光発電設備導入** **拡充** (288百万円) P.31
温室効果ガス排出量を削減するため、市有施設等での太陽光発電設備の導入やペロブスカイト太陽電池の実証実験を実施

※ペロブスカイト太陽電池

軽量で柔軟性があり、低コストで製造できるようになるため、次世代の太陽電池として期待される。



札幌経済の活性化と持続可能な観光振興

◆ **半導体関連産業集積促進** **拡充** (183百万円) P.27
半導体・デジタル関連産業の拠点形成に向けた人材育成や研究開発支援、企業誘致の推進

◆ **企業立地促進** (1,276百万円) P.26
市内に企業の本社機能やIT企業等を誘致するため、首都圏でのPRや立地企業への補助を実施



◆ **官民連携推進** **拡充** (140百万円) P.29
民間提案の受付等を一元的に行う窓口の運営や、新たな価値を生み出す場となる「No Maps」の開催、国家戦略特区を活用した規制緩和に関し、提案を行う民間事業者への支援等

◆ **持続可能な観光地経営関連** **新規** (73百万円) P.28
さらなる観光振興に向けたDMOの設立準備や、観光需要の増加を踏まえた雪まつり時期などのオーバーツーリズムを未然防止・抑制するための検討等

※DMO (Destination Management /Marketing Organization = 観光地域づくり法人)

地域住民と観光客の双方にとって魅力的な観光地を作り上げることを目指し、地域の観光資源を活用し、地域の魅力を高めるための戦略を策定・実施する法人

【宿泊業者への支援（宿泊税関係）】

令和8年4月からの宿泊税導入に向け、宿泊業者がシステム改修を実施する場合の補助を実施 (357百万円)

街の新たな魅力と賑わいの創出

◆再開発関連

(10,600百万円) P.32

民間投資を最大限活用した、札幌駅交流拠点及び大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用及び都市機能の更新



北5西1・西2地区



北4西3地区



大通西4南地区

◆北海道新幹線推進

(5,642百万円)

北海道新幹線の札幌延伸工事費等の一部負担等



◆新幹線札幌駅東改札口整備関連

(392百万円) P.33

北海道新幹線の札幌駅に東改札口を設置するための実施設計及び杭工事等



◆札幌駅交流拠点まちづくり関連

(344百万円) P.33

札幌駅周辺の交通円滑化や札幌駅北口駅前広場の再整備に関する設計などを行うほか、仮設バス乗降所の排雪、バスターミナルの運用開始に向けた検討等を実施

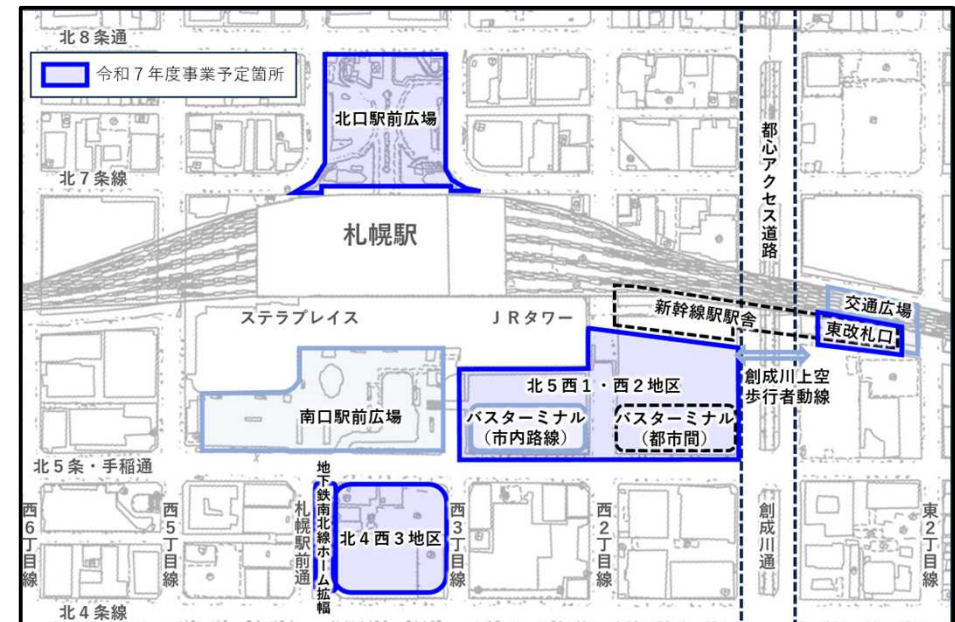
◆公共交通システムの検討

(169百万円) P.34

札幌駅周辺の開発等を踏まえ、都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた実証実験を実施



◆札幌駅周辺事業の位置図



健康的な生活と 共生社会を実現するまちへ！

健康で楽しい毎日の実現

◆高齢者健康寿命延伸 (343百万円) P.35

健康寿命の延伸に向け、スマートフォンアプリのモニター事業を実施し、モニターの意見をアプリに反映し、得られたデータを分析・検証

◆老人クラブ活動補助 **拡充** (49百万円) P. 36

老人クラブの活動に対する補助を拡充し、社会参加や多世代との交流を積極的に促進



◆介護認定事務センター運営 **新規** (520百万円) P.37

要介護認定事務の集約・委託による審査期間の短縮

◆スポーツ振興関連 **拡充** (261百万円) P.39,40

・プロスポーツチームと連携したイベントや、試合開催時の支援、親子無料招待等を行うことで市民がスポーツをみる機会を創出
・プレミストドームを活用した、集客イベントや市民参加イベント等の開催を支援



◆大倉山ジャンプ競技場等改修 (201百万円) P.38

大倉山ジャンプ競技場で引き続き国際大会を開催できるようにするための測量、地質調査、改修設計を実施するとともに、大倉山ラージヒルとノーマルヒル併設化に向けた環境保全対策を検討

みんなでつくる共生社会

◆多文化共生推進 **拡充** (62百万円) P.41

誰もが安全安心に暮らせる共生社会の実現に向け、外国人相談窓口運営等を通じた暮らしの不安解消や、日本語習得支援等を実施



◆ユニバーサル推進 (15百万円)

誰もが互いに個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会を目指し、(仮称)札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例に関するシンポジウム開催など、分野横断的な取組を実施

◆共同利用館後継施設整備 **新規** (265百万円)

アイヌ民族の交流、伝統文化の継承の場等である施設の整備

スマートな行政サービスの促進

◆区役所窓口サービスアップ推進 **新規** (20百万円) P.43

令和7年2月に新庁舎がオープンする中央区役所において、かんたん申請対応記帳台※1により書く負担を軽減し、高機能発券機※2を活用することで、複数窓口で手続きを行う際の待ち時間を短縮

※1 マイナンバーカードの情報を印字した申請書を出力することができ、氏名、住所、生年月日などを書かずに申請可能

※2 各窓口が連携することにより、来庁時刻順に呼び出しを行い、複数窓口で手続を行う場合の待ち時間を短縮





安全・安心

災害への備えと消防・医療体制が 整備されている安全・安心なまちへ！

災害の発生に備えた取組

◆防災・減災関連 **拡充** (89百万円) P.44

- ・地震による家屋被害の推定ができるシステムの導入
- ・防災デジタルプラットフォームを導入し、被災状況を即時に情報共有することにより、災害対応を迅速化・高度化
- ・積雪寒冷期の災害対応を想定し、市総合防災訓練を冬期に実施するとともに、幅広い世代への啓発を行う防災イベントを併せて実施



◆地域防災活動推進 **拡充** (18百万円)

自主防災組織の防災資機材購入費用に対する一部補助を新たに実施

◆ヘリコプターテレビ電送システム更新整備 **新規** (496百万円)

消防活動や大規模災害時の活動に必要な上空からの映像をヘリコプターから伝送するシステムの更新

雪対策

◆除雪費 (28,484百万円) P.45

【道路除排雪】

- ・計画的な除排雪及び雪堆積場の管理
- ・道路状況や降雪状況に応じた臨機な除排雪



【持続可能な雪対策】

- ・生活道路の除雪方法変更に向けた検討に関する調査・検証
- ・ICT等を活用した各種取組（除雪作業日報等の電子化、1人乗り可能な除雪車の確保等）
- ・担い手確保に向けた広報・啓発等

【雪対策施設整備】

- ・東部水再生プラザの処理水を活用した新たな融雪施設の整備
- ・新たな地域密着型雪処理施設の実施設設計
- ・老朽化した雪処理施設・ロードヒーティングの更新

安全・安心なまちづくり



◆個別避難計画推進 **拡充** (20百万円)

災害危険区域に居住するなど優先度の高い避難行動要支援者について、個別避難計画の作成を推進する体制を構築

◆災害医療体制整備 **拡充** (59百万円)

在宅酸素療法患者、透析患者の受入などの災害医療体制の整備

◆救急医療体制整備・強化 **拡充** (1,816百万円)

- ・市の医療体制について審議を行う札幌市医療体制審議会を運営するとともに、各専門部会において、救急医療・災害医療・在宅医療に係る課題解決に向け検討
- ・夜間急病センターの運営
- ・救急医療体制の確保

喫緊の課題への対応

人口減少緩和に向けた取組

◆さっぽろ未来創生プラン推進 **拡充** (43百万円) P.50

地域おこし協力隊等を活用した移住促進や若い世代に向けたアプローチの強化、ウェルビーイング指標の活用、持続可能な除排雪体制の構築など、人口減少の緩和・適応に向けた取組の推進

公共交通ネットワークの確保

◆公共交通ネットワーク確保対策 **拡充** (当初2,305百万円、1定補正654百万円) P.48,49

乗合バスの路線維持に関する補助や代替交通等の導入、外国人材の受入れも含めた路線バス運転手の確保に関する支援等



物価高騰対策 -市民生活の支援-

総額273億円

◆住民税非課税世帯支援給付金 (4定補正11,980百万円)

住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円の給付金を支給(18歳以下の子ども1人当たり2万円を加算)

◆水道料金の負担軽減 (1定補正3,151百万円)

家事用水道料金の基本料金2か月分(2,904円)を減額

◆学校給食等食材費高騰対策費 (1定補正1,664百万円)

食材費の高騰影響分を公費負担し、保護者の負担額を令和6年度に引き続き据え置き

◆子ども食堂食材費高騰対策特別支援 (1定補正8百万円)

価格高騰の影響を受ける子ども食堂へ食材購入費用を支援

人材確保・人材育成 -市内産業の支援-

新規 拡充 P.46,47 (2,847百万円)

少子高齢化や生産年齢人口の減少による人手不足に対応するため、運輸業、医療・福祉、建設業を中心とした人材確保対策や、市内における人材の活用・次代を担う人材の育成など、将来を見据えた対策を実施

◆人手不足業界における人材確保対策 (当初901百万円、1定補正250百万円) ◆将来を見据えた人材確保対策 (1,696百万円)

【医療・福祉】

- ・介護人材や保育人材の確保・定着への支援や、ICT導入等により生産性向上を目指す事業者への支援
- ・障がい福祉サービス事業所等のロボット導入支援や、職員の業務負担軽減を推進するためのICT導入モデルに対する補助

【運輸・建設業】

- ・バス運転手の確保に向けた就労一時金や待遇改善に対する補助等
- ・建設産業の担い手を確保・育成するための免許資格取得の助成等

【その他】

- ・製造業を対象とした省力化に資するロボット導入への支援等
- ・IT・バイオ・半導体・観光人材の確保・育成に対する支援

【市内人材の活用】

- ・高齢者や子育て中の女性など、多様な人材の就職支援
- ・障がいのある方がICTスキルを習得できる講座の実施

【道外・海外の人材活用】

- ・UIJターン希望者や首都圏の留学生と企業のマッチング支援
- ・特定技能制度による外国人雇用の促進に向けた伴走型支援等

【次代を担う人材育成】

- ・小学校高学年を対象とした企業訪問型の職業体験
- ・外国語指導助手(ALT)の配置

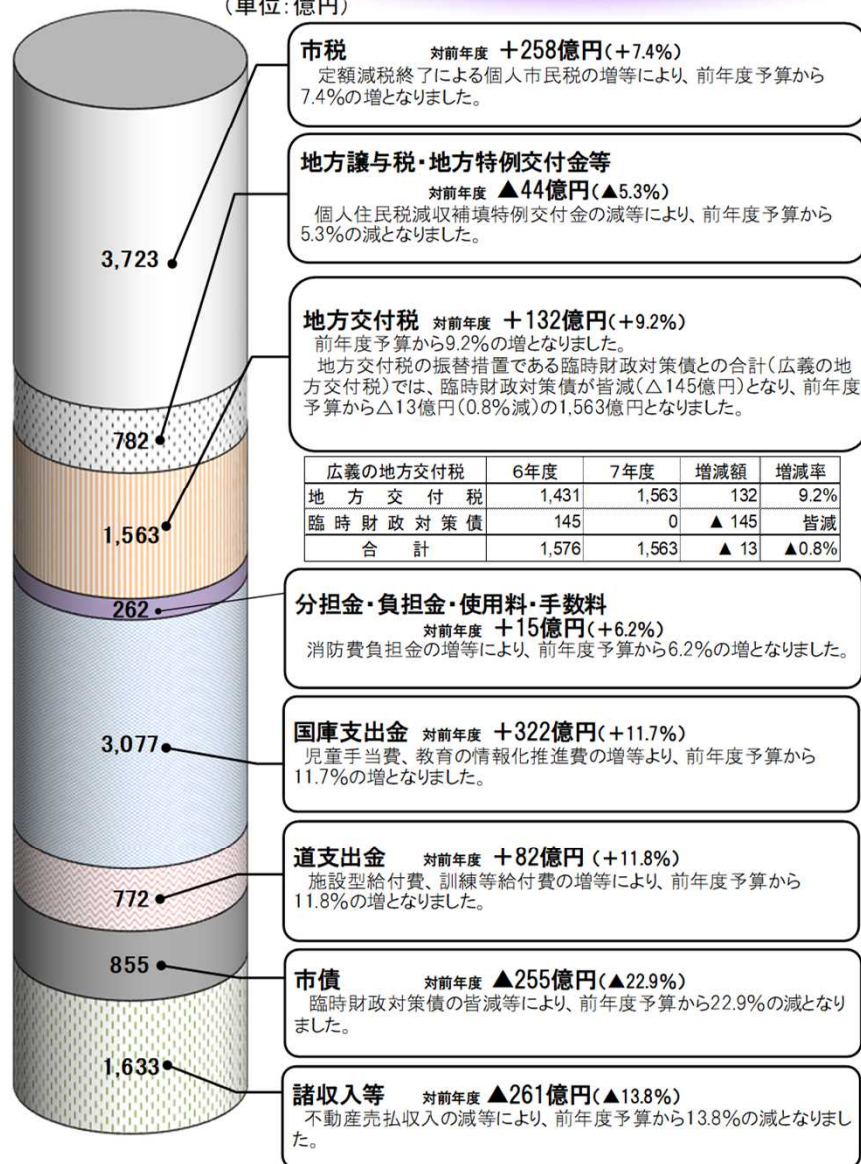
【市内企業に向けた人材確保支援】

- ・人手不足業界のイメージアップに資するイベントの開催等

一般会計予算の概要

歳入 総額 **1兆2,666億円**

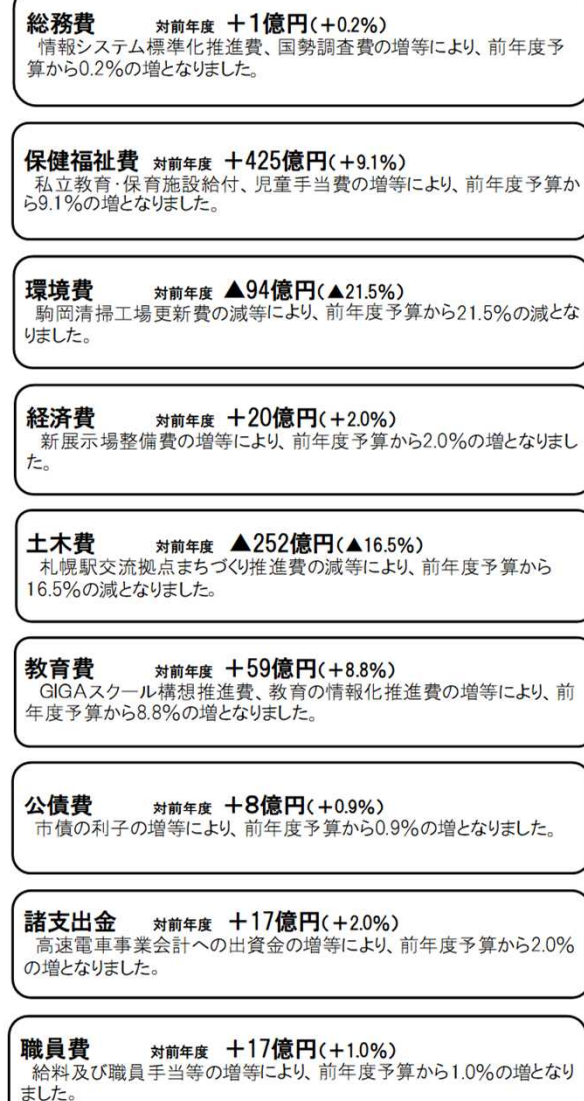
(単位: 億円)



対前年度 +249億円(+2.0%)

歳出

(単位: 億円)



その他 140億円

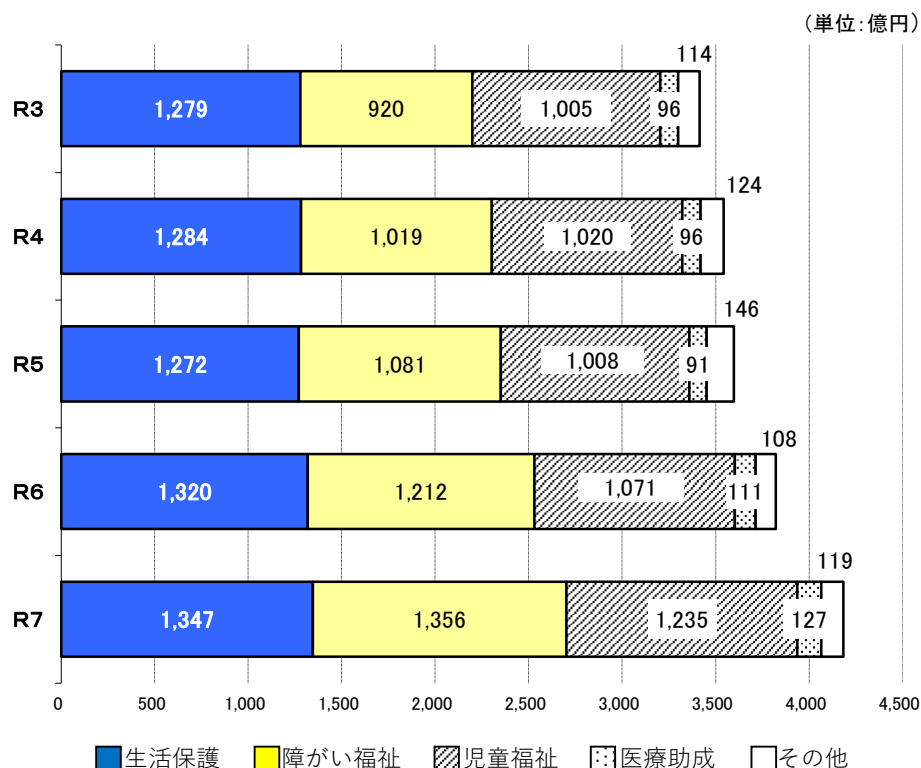
○保育士の給与引き上げや児童手当、障がいのある方への支援の充実などにより増加

・児童福祉費の増（対前年度比+15.3%）

私立教育・保育施設給付費（保育士の人件費等を含む）、児童手当等の増

・障がい福祉費の増（対前年度比+11.9%）

障がいのある方の訓練等給付費、介護給付費等の増



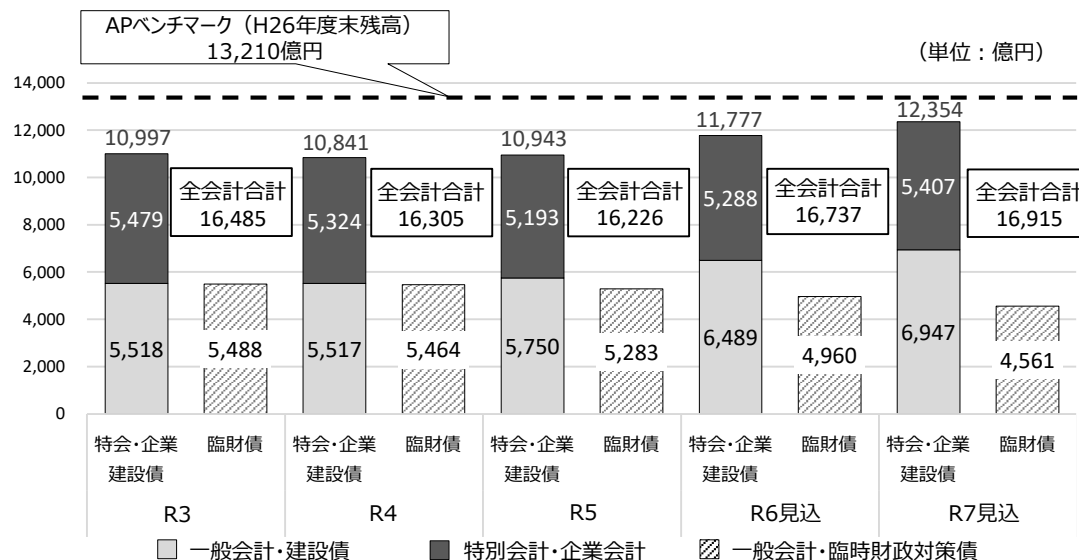
※1 社会基盤整備：道路・街路・河川・公園整備

※2 前年度補正予算計上分：国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

######

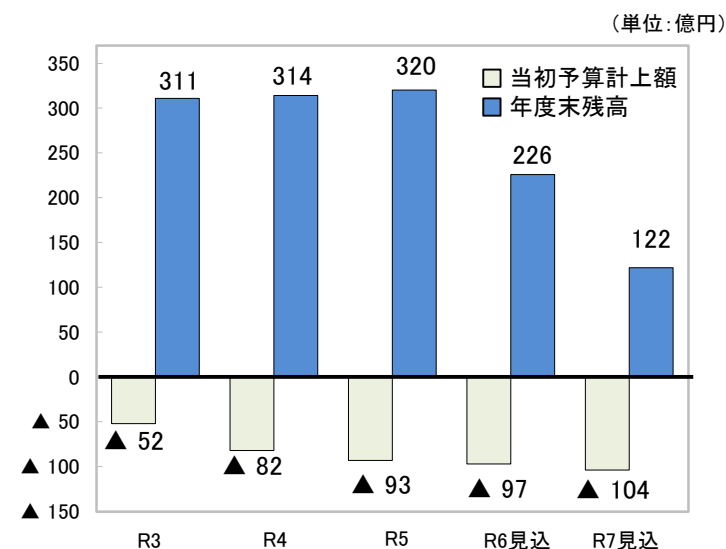
市債残高、財政調整基金、財政運営の取組による効果額

全会計市債残高



- ・ R5までは決算額、R6はR7年1定補正までの計上額、R7は当初予算額
- ・ APベンチマーク：臨時財政対策債を除く全会計市債残高がH26年度末の水準を上回らないよう執行管理
- ※ AP：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023

財政調整基金



- ・ 年度末残高についてはR5までは決算額、R6はR7年1定補正までの計上額、R7は当初予算額

財政運営の取組による効果額

(単位: 百万円)

項目	A P 2023効果額 (R 5 ~ 9 年度)	R 5 ~ R 7 年度予算 効果額		R 7 年度における主な取組内容
			R 7 年度予算効果額	
歳入・歳出の改革	12,664	5,778	2,794	
行政サービスの効率化の推進	2,641	848	428	P P P / P F I の導入促進による効果的な公共施設等の整備、各部の自主的な見直し (見直し促進枠)
受益者負担の適正化	500	372	372	使用料・手数料等の改定
企業会計繰出金の見直し	9,523	4,558	1,994	高速電車事業会計 (出資率の見直し)、水道事業会計 (繰出休止項目の継続)
財政基盤の強化	3,990	3,515	762	
公有財産の戦略的な活用	3,990	3,515	762	行政目的での利用が見込めない土地の売却等
総計	16,654	9,293	3,556	

「事業見直しサイクル」による再構築

令和7年度予算編成では、成果指標に基づく事業の見直しや局マネジメントによる見直しに対し、予算枠を多く配分するインセンティブを付与し、各局がより効果的な事業の再編・再構築に積極的に取り組んだ

各局において859百万円の一般財源を見直し、そのうち効果が持続されると判断される事業等について、125百万円分のインセンティブを付与し、総額984百万円を活用した事業の再構築を行った

(単位:千円)

局	見直し額		インセンティブ	再構築活用財源	見直しにより再編・再構築した主な内容	局	見直し額		インセンティブ	再構築活用財源	見直しにより再編・再構築した主な内容
	事業費	一般財源 A					事業費	一般財源 A			
危機管理局	370	370	74	444	○防災教育セミナーを廃止し、30代以下の世代への啓発を強化するため、対象世代向けタウン情報誌への防災啓発記事の掲載に再構築	経済観光局	95,403	95,403	28,621	124,024	○補助実績を踏まえた見直し等により、ものづくり企業に対する先端産業参入支援事業等を新設 ○伴走支援型のIT人材育成等の中長期的な取組を一部廃止し、IT人材の確保を支援する補助金等の即効性のある取組に再編
総務局	89,119	75,119	9,062	84,181	○文書集配集中管理を見直し、庁舎維持管理に係る物価・人件費高騰に伴う事業費増に再編	環境局	16,826	16,826	974	17,800	○円山動物園の発行物の部数と発信方法を見直し、来園者の教育プログラムに再編 ○ポイ捨て禁止の広告掲出地区を拡大 ○経費の見直しにより、ヒグマ生息状況調査及び野生鳥獣対策業務に再編
まちづくり政策局	1,055	1,055	317	1,372	○統計事務費を見直し、本市要望等の強化に伴う出張旅費に再編	建設局	61,149	61,149	14,416	75,565	○橋りょう概略設計業務の廃止や、時間外勤務手当や道路補修材料経費の削減等により、人件費高騰による委託費の増に対応
財政局	92,148	92,148	27,644	119,792	○時間外勤務手当の縮減や委託料の見直しを行い、納税お知らせセンターの管理運営費やコンビニ収納委託手数料の増額に対応	都市局	5,420	5,270	1,581	6,851	○事業統合による経費や住宅確保要配慮者居住支援にかかる経費の見直しにより、人件費及び物価高騰に伴う経費の増に対応
市民文化局	24,008	14,950	5,026	19,976	○事業統合により、基金管理システム改修経費に再編 ○事業内経費を見直し、アイヌ文化発信空間「ミナバ」の展示機器更新費用に再編	消防局	441,111	97,285	6,837	104,122	○事業所にて廃棄予定のホースの再活用や実火災型訓練施設更新に伴う整備手法の見直し等により、施設及び車両修繕経費に再編
スポーツ局	18,388	18,388	5,516	23,904	○Sapporo City Wi-Fiの運用方法を精査し、施設の修繕費に再編 ○ナイトクロカンin中島公園のホスピタリティ向上等のサービスアップ、近隣マラソン大会の誘客促進等に活用	教育委員会	37,017	37,017	8,718	45,735	○ペーパーレス化、国基準の学力テストへの統合、清掃業務における清掃箇所の見直し等により、人件費及び物価高騰に伴う経費の増に対応
保健福祉局	340,849	324,642	10,155	334,797	○地域活動支援センター数を精査し、障がい児者実態等調査にかかる経費、自立支援事務費の審査件数増等に再編	人事委員会	1,254	1,254	376	1,630	○ペーパーレス化、セミナーのオンライン開催による会場使用料の見直しを行い、採用広報活動拡充経費に再編
子ども未来局	33,457	18,457	5,260	23,717	○母子保健事業推進費の見直しにより、新たに多胎妊婦への支援を目的とした、多胎妊婦の妊婦健康診査補助事業として活用 等	計	1,257,574	859,333	124,577	983,910	

使用料・手数料等の改定

・これまでは、受益者負担率(使用料÷施設運営費)も考慮した見直しを実施していたが、同様に、受益者負担率も改定の根拠とした場合、使用料が大幅増となる見込みとなったため、**原則、物価上昇の影響を受けたコストの増加分のみ**を使用料に反映
 ・未来を担う子どもたちへ継続的に文化芸術に親しむ機会を提供できるよう、一部の施設について、新たに、大学生・高校生料金を**一般料金の半額**に設定(札幌芸術の森、青少年科学館、豊平館など)

(単位:千円)

項 目	令和7年度 予算影響額	主な改定内容(R6→R7)
使用料・利用料金	268,017	
区民・地区・コミュニティセンター【利用料金】	32,073	貸室(30㎡まで、全日) 2,000円⇒2,300円など
市民交流プラザ【利用料金】	6,682	劇場(休日・全日) 1,091,800円⇒1,273,600円など
札幌コンサートホール【利用料金】	2,589	大ホール(休日・全日) 711,600円⇒760,200円など
教育文化会館【利用料金】	3,869	大ホール(休日・全日) 240,000⇒267,500円など
時計台【利用料金】	(※) 4,200	一般料金 200円⇒350円
体育施設【利用料金】	18,818	一般料金 390円⇒430円など
つどーむ【利用料金】	1,133	一般料金 390円⇒430円など
札幌市民ホール【利用料金】	666	大ホール(全日) 180,000⇒200,600円など
青少年科学館【利用料金】	12,231	一般料金 700円⇒800円など
保養センター駒岡	1,345	宿泊料(60歳以上等) 3,300円⇒3,700円など
札幌駅北口地下駐車場	116,461	駐車料金 340円/時⇒500円/時
その他	67,950	

項 目	令和7年度 予算影響額	主な改定内容(R6→R7)
手数料	87,441	
総務証明閲覧手数料 (住民票等)	22,686	窓口交付分 350円/通⇒400円/通
	▲17,329	コンビニ交付分 250円/通⇒200円/通
戸籍手数料	▲4,918	コンビニ交付分 350円/通⇒250円/通
焼却手数料 埋立手数料	40,862	焼却手数料(清掃工場搬入分) 200円/10kg⇒210円/10kgなど
くみ取り手数料 (し尿処理)	34,637	くみ取り手数料(仮設便所以外) 350円/27L⇒390円/27Lなど
その他	11,503	
負担金、諸収入等	16,504	
児童クラブ利用料	9,285	延長利用料 2,000円/月⇒2,300円/月
ペット火葬	4,358	犬猫火葬5,100円⇒6,000円
その他	2,861	
合 計	371,962	

※影響額は指定管理費を上限として見込む

中期財政フレーム（一般会計）

- 令和7年度予算では、扶助費・職員費の増、物価高騰の影響のほか、アクションプランに計上していない事業の追加等により、事業費の総額が前年度を上回ることから、一般財源の増を加味しても、基金活用額は272億円となる見込みです。
- 今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、R9年度末の基金残高は、アクションプランの想定額789億円を下回る639億円となることが見込まれます。
- 一方、市債残高は臨時財政対策債の減等によりアクションプランの想定額1兆2,161億円を大きく下回る1兆1,403億円となるものと試算します。
- 今後も厳しい財政運営が続くと見込まれるため、毎年度の予算編成や予算執行の過程において、アクションプランで掲げた事業見直しサイクルに基づき事業手法の抜本的な見直しや再編・再構築、一層の事業費の精査・節減や歳入の確保等の不断の見直しを行い、将来世代に過度な負担を残さないよう基金及び市債の残高を適切に管理していきます。

（単位：億円）

区分		R5予 (2023)	R6予 (2024)	R7予 (2025)	R8見込 (2026)	R9見込 (2027)	期間合計	R8年度以降の試算の条件
歳入	一般財源	5,804	5,931	6,132	6,175	6,236	30,278	R7年度予算に人口推計、交付税措置等を加味し試算
	国・道支出金	3,917	3,445	3,849	3,878	4,064	19,153	歳入の各事業費に基づき試算
	市債 〔臨時債を含めた場合〕	701 〔919〕	964 〔1,109〕	855 〔855〕	884 〔884〕	924 〔924〕	4,329 〔4,692〕	
	その他	1,953	1,829	1,559	1,720	1,391	8,452	
	基金活用額	93	247	272	353	309	1,273	
	合計	12,469	12,417	12,666	13,009	12,924	63,485	
歳出	義務的経費	6,049	6,367	6,750	6,946	7,097	33,210	
	職員費	1,533	1,617	1,634	1,652	1,631	8,069	職員数や退職手当額の増減見込額を反映
	公債費	918	926	932	991	1,026	4,792	歳入の市債発行額を基に、予算執行段階での発行減を見込み試算
	扶助費	3,598	3,823	4,185	4,303	4,440	20,349	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込額を反映
	他会計繰出金	1,100	1,155	1,176	1,157	1,171	5,759	特別会計：過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計：建設費や元利償還額の変動等を反映し試算
	建設事業費	1,359	1,492	1,354	1,604	1,679	7,488	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映
	その他事業費	3,961	3,404	3,386	3,302	2,977	17,029	一般経費：特殊要因を除きR7事業費と同額で試算 政策経費：アクションプラン計画事業に基づき試算
	合計	12,469	12,417	12,666	13,009	12,924	63,485	

区分	R7末見込	R9末見込	備考
基金残高	873	639	R9年度末の基金残高(639億円)はAPの想定額(789億円)を下回る見込み
市債残高	11,508	11,403	R9年度末の市債残高(11,403億円)はAPの想定額(12,161億円)を大きく下回る見込み

※ 基金残高：財政調整基金、土地開発基金、まちづくり推進基金のうち活用可能な現金部分の合計、市債残高：建設債及び臨時財政対策債の残高合計

Ⅱ 主な事業

【査定】欄の記載の意味

- ・経費の精査 : 事業費の積算根拠となる数量や単価等を精査したもの
- ・事業内容の精査 : 事業の必要性や実施手法等を精査したもの

備考欄の記載の意味

- ・充当率 : 市債が発行できる対象事業費に対する市債の割合
- ・措置率 : 市債の対象事業費に対する地方交付税措置の割合

※予算額は各事業の予算額から関連予算額を抜き出した金額のため、「Ⅰ 予算の概要」に掲載している各事業の予算額とは一致しない場合があります。

● : 新規事業
○ : 拡充事業

掲 載 事 業 一 覧

(単位:千円)

ページ番号	事業名	R7当初予算	R7.1定補正予算	所管部
子ども・子育て支援				
19	○ 子ども医療助成	6,946,921	-	保) 保険医療部
20	○ 病児・病後児保育事業	120,000	-	子) 子育て支援部
21	学校施設整備関連	8,685,000	1,261,000	教) 総務部
22	● こども本の森開設準備	33,000	-	教) 中央図書館
23	○ 児童相談所機能拡充	267,000	-	子) 児童相談所
24	第二児童相談所整備	1,832,000	-	子) 児童相談所
GX・経済活性化				
25	マンガ等を活用したまちづくり推進	28,000	-	政) 政策企画部
26	企業立地促進	1,276,000	-	経) 経済戦略推進部
27	○ 半導体関連産業集積促進	183,000	-	経) 経済戦略推進部
28	● 持続可能な観光地経営関連	73,000	-	経) 観光・MICE推進部
29	○ 官民連携推進	140,000	-	政) 政策企画部
30	○ GX投資推進関連	296,000	-	政) 政策企画部
31	○ 市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入	288,000	-	環) 環境都市推進部
32	再開発関連	10,600,000	-	政) 都市計画部
33	札幌駅交流拠点関連	736,000	-	政) 政策企画部、政) 総合交通計画部
34	公共交通システム検討	169,000	-	政) 総合交通計画部

● : 新規事業
○ : 拡充事業

掲 載 事 業 一 覧

(単位:千円)

ページ番号	事業名	R7当初予算	R7.1定補正予算	所管部
ウェルネス・ユニバーサル・スマート				
35	高齢者健康寿命延伸	343,000	-	保) 高齢保健福祉部
36	○ 老人クラブ活動補助	49,000	-	保) 高齢保健福祉部
37	● 介護認定事務センター運営	520,000	-	保) 高齢保健福祉部
38	大倉山ジャンプ競技場等改修	201,000	-	ス) スポーツ部
39	○ 札幌ドーム活用促進	135,000	-	ス) スポーツ部
40	○ みるスポーツ推進	126,000	-	ス) スポーツ部
41	○ 多文化共生推進	62,000	-	総) 国際部
42	○ 行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備	3,878,000	-	デ) 情報システム部
43	● 区役所窓口サービスアップ推進	20,000	-	市) 地域振興部
安全・安心				
44	○ 防災・減災関連	89,000	-	危) 危機管理部
45	除雪	28,483,738	-	建) 土木部
喫緊の課題への対応				
46	○ 将来を見据えた人材確保対策	1,696,000	-	各部
47	○ 人手不足業界における人材確保対策	900,996	250,114	各部
48	○ 公共交通ネットワーク確保対策	2,305,000	654,000	政) 総合交通計画部
50	○ さっぽろ未来創生プラン推進	43,000	-	政) 政策企画部

分野 1	子ども・若者	目標 1	安心して子どもを生み育てることができる、子育てに優しいまち
------	--------	------	-------------------------------

保) 保 険 医 療 部

(単位:千円)

◎ 拡充		6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
事業名				事業費	特定財源					
子ども医療助成		5,901,659 (4,639,964)	7,364,783 (6,000,209)	6,946,921 (5,627,912)	道支出金 1,312,567 1,358,132 諸収入 6,442 計 1,319,009 1,364,574	① 【拡充】子ども医療助成 ② 【拡充】所得制限撤廃に係るシステム改修等 ③ その他	5,854,479 0 47,180	7,260,518 104,265 0	6,946,921 0 0	【特定財源】 道補助金 子ども医療助成費… ①の一部 (補助率:1/2) 雑入 医療助成費被保険者 納入金…① 保健福祉その他雑入 …①
目的・取組内容										
0歳から18歳までの子どもに係る医療費自己負担分の一部助成										
						計	5,901,659	7,364,783	6,946,921	
事業内容										
① 【拡充】子ども医療助成 7,260,518 → 6,946,921 【査定】経費の精査										
■【拡充】 高校生世代(※) (R7.4月～) ※18歳に達する日以後の最初の3月31日まで対象					749,991	704,664				
■(継続分) 未就学～中学生					6,433,043	6,164,773				
■高額療養費自己負担限度額引き上げ分					77,484					
② 【拡充】所得制限撤廃に係るシステム改修等 104,265 → 0 【査定】事業内容の精査										
■システム改修					73,232	0				
■申請受付業務					31,033	0				
成果指標						課題分析・見直し内容				
-						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
所得制限の撤廃については、実施に係る経費及びその財源に鑑み、実施を見送ることとします。						スクラップ	ビルド			
						事業費	事業費			
						0				
						インセンティブ	0			
						0				

【子ども医療費助成に係る経過】
R3.4 小学校4～6年生の通院を対象に追加
→小学生までの入通院及び中学生の
入院が助成対象に
R6.4 中学生の通院を対象に追加
→中学生までの入通院が助成対象に
R7.4 高校生世代の入通院を対象に追加予定
→高校生世代までの入通院が助成対象に

分野 1		子ども・若者		目標 1		安心して子どもを生み育てることができる、子育てに優しいまち				子) 子 育 て 支 援 部	
(単位:千円)											
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考	
事 業 名				事 業 費	特定財源	① デイサービス委託料	106,853	106,596	106,596	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事業費(補助率:2/3)… ④※基準額:5,000千円 国庫交付金 病児保育事業費(交付率:1/3)…①、 ② ※基準額:95,216千円 道交付金 病児保育事業費(交付率:1/3)…①、 ② ※基準額:95,216千円 【債務負担行為】 病児・病後児保育事業 限度額:119,000千円 期間:R8年度	
病 児 ・ 病 後 児 保 育 事 業		112,000 (37,984)	120,000 (44,553)	120,000 (44,553)	国庫支出金 39,390 道支出金 36,057 計 75,447	② 施設整備費補助金	4,000	4,000	4,000		
						③ リーフレット作成	1,147	1,253	1,253		
						④ 【新規】予約システム導入	0	8,151	8,151		
						計	112,000	120,000	120,000		

分野 8	都市空間	目標 20	都市基盤を適切に維持・更新し、最大限利活用するまち						教 務 部
									(単位:千円)
◎ 継続	6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
事 業 名			事 業 費	特 定 財 源					
学校施設整備関連	11,034,000 (221,975)	10,163,000 (1,858,199)	8,685,000 (990)	国庫支出金 1,776,010 市債 5,211,000 6,098,000	① 学校施設新改築	9,041,000	6,496,000	6,171,000	【特定財源】 国庫負担金 小学校建築費…① (負担率:1/2) 中学校建築費…① (負担率:1/2)
目的・取組内容				繰入金 1,697,000 0					国庫交付金 学校建築費…①③ (交付率:1/2、1/3)
学校施設の新改築、増築及び長寿命化改修等				計 8,684,010 7,874,010	計	11,034,000	10,163,000	8,685,000	教育債 学校教育施設等整備 事業債…①②③ (充当率:90%、75%) (措置率:60%、0%) 公共施設等適正管理 推進事業債…① (充当率:90% 措置率:45%) 一般単独事業債…① (充当率:95%) (措置率:38%) 基金繰入金…①②③ まちづくり推進基金 1,697,000千円
事業内容									
① 学校施設新改築 6,496,000 → 6,171,000 【査定】経費の精査及び1定補正で128,000千円計上 ・新築 基本設計(1校)、実施設計(2校)、工事2年目(1校)、校舎解体(1校) 計5校 ・改築 基本設計(1校)、実施設計(2校)、工事1年目(3校)、校舎解体(1校)、仮設解体(1校)、グラウンド造成(3校)、耐力度調査(2校) 計13校									
② 学校施設増築 24,000 → 19,000 【査定】経費の精査 札幌北中学校の教室不足解消のための増築工事等 実施設計:増築棟・テニスコート									
③ 学校施設長寿命化改修 3,643,000 → 2,495,000 【査定】経費の精査及び1定補正で1,133,000千円計上 ・旧リニューアル改修 居ながら改修を前提とした部分改修 工事1年目(3校)、工事2年目(1校)、工事3年目(3校) 計7校 ・レベルアップ版 仮設校舎使用による全面改修 基本設計(2校)、実施設計(4校) 計6校									
成 果 指 標					課題分析・見直し内容				
新改築工事着手校数					-				
R5見込3校→実績3校、R6目標2校→実績(見込)2校、R7目標3校					見直し内容詳細				
長寿命化改修工事着手校数					スクラップ		ビルド		
R5見込7校→実績5校、R6目標3校→実績(見込)1校、R7目標3校					事業費		事業費		
					0				
財政部指摘事項					インセンティブ		0		
-					0				

分野 1	子ども・若者	目標 3	一人一人の良さや可能性を大切にする教育を通して、子どもが健やかに育つまち
------	--------	------	--------------------------------------

教) 中 央 図 書 館

(単位:千円)

◎ 新		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考								
事	業			名	事 業 費						特 定 財 源							
こ ども 本 の 森		0	40,000	33,000		① 【新規】施設開設に係る準備経費	0	40,000	33,000									
開 設 準 備		(0)	(40,000)	(33,000)														
目的・取組内容																		
令和8年夏頃に開館予定の「(仮称)こども本の森」に係る開設準備費																		
				計		0	40,000	33,000										
事 業 内 容																		
① 【新規】施設開設に係る準備経費40,000 → 33,000 【査定】経費の精査 施設開設に向けた図書情報専門員の導入、広報関係費、事務費等 (継続1名、専門職6号棒:4,522千円、新規3名、専門職1号棒:4,121千円、新規2名(6か月)事務補助1号棒、1,372千円) 世界的建築家である安藤忠雄氏が北海道大学に寄附し、札幌市が運営に参画する予定の「(仮称)こども本の森」について、小中学生を主な対象とした子どもの自主的な読書活動の推進を目的とする図書施設としてR8年夏頃の開設に向けて準備を進める。 ●R7年度寄附金想定額:62,000千円 <table><tr><td>個人版ふるさと納税</td><td>25,000 千円</td></tr><tr><td>企業版ふるさと納税</td><td>15,000 千円</td></tr><tr><td>直接寄附</td><td>10,000 千円</td></tr><tr><td>クラウドファンディング</td><td>12,000 千円</td></tr></table> ※さっぽろ圏人材育成・確保基金へ全額造成(まちづくり政策局事業)											個人版ふるさと納税	25,000 千円	企業版ふるさと納税	15,000 千円	直接寄附	10,000 千円	クラウドファンディング	12,000 千円
個人版ふるさと納税	25,000 千円																	
企業版ふるさと納税	15,000 千円																	
直接寄附	10,000 千円																	
クラウドファンディング	12,000 千円																	
成 果 指 標						課題分析・見直し内容												
-						-												
財政部指摘事項						見直し内容詳細												
指定管理による運営を行う場合の始期については、原則R8.4以降としてください。また、R7年度中に生じる業務については、本予算により対応してください。						スクラップ	ビルド											
						事業費	事業費											
						0												
						インセンティブ	0											
						0												

分野 1		子ども・若者		目標 2		誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち				子) 児 童 相 談 所	
(単位:千円)											
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考	
事 業 名				事 業 費	特 定 財 源	① 【拡充】里親制度促進	63,000	251,000	121,000	【特定財源】 国庫負担金 児童相談所費…①、 ②(負担率:1/2) 国庫補助金 児童虐待防止対策等 支援事業…① (補助率:3/4※整備 分、1/2※研修旅費、 保険料除く) 次世代育成支援対策 施設整備費…① (補助率:2/3) 道交付金 子ども・子育て支援事 業費…② (交付率:1/2) 保健福祉債 社会福祉施設整備事 業債…①(充当率: 80%) 雑入 保険料…① 【債務負担行為】 社会的養護自立支援 限度額:27,000千円 期間:R8年度	
児童相談所機能拡充		286,000 (133,128)	492,926 (217,017)	267,000 (123,708)	国庫支出金 128,040 道支出金 10,198 諸収入 54 市債 5,000 計 143,292	② 【拡充】社会的養護自 立支援	223,000	241,926	146,000		
目的・取組内容											
里親の新規開拓、里親制度の普及啓発等											
事業内容						計	286,000	492,926	267,000		
① 【拡充】里親制度促進 ■【拡充】里親支援拠点の運営費等 フォスタリング機関3施設全て1施設を里親支援センターへ移行、その他フォスタリング機関の人員増 ■里親対応専門員の配置 ■扶助費 ② 【拡充】社会的養護自立支援 ■【拡充】社会的養護自立支援拠点の設置 ■扶助費 【里親支援センター】 家庭養育の推進により児童の養育環境を向上させるため、里親のリクルートから委託児童の自立支援まで一連の里親支援事業を包括的に行うための新たな児童福祉施設 【社会的養護自立支援拠点の概要】 ○支援内容:①相互交流の場の提供、②生活、就労等に関する情報提供、相談支援や助言、③関係機関との連絡調整 ○支援対象者:社会的養護経験者(児童養護施設等、一時保護など)											
成果指標						課題分析・見直し内容					
里親等委託率(要保護児童のうち、里親・ファミリーホームへ委託される児童の割合) R5目標38%、実績39.1%→R6目標40%、見込40%→R7目標41% 支援計画において就職を希望した者の就職率の向上(累計) R6目標:96%、見込:96%、R7目標:96%						-					
財政部指摘事項						見直し内容詳細					
【里親制度促進】里親支援センターに移行することで、里親数や委託率がどの程度上昇するのか不明であることから、R7は1施設の移行分とフォスタリング1機関の人員増のみ認めます。R7の支援センターへの移行及びフォスタリング機関の人員増により、数字がどう改善したか、効果を検証してください。						スクラップ		ビルド			
						事業費		事業費			
						0					
						インセンティブ				0	

分野 1		子ども・若者		目標 2		誰一人取り残されずに、子どもが伸び伸びと成長し、若者が希望を持って暮らすまち				子) 児 童 相 談 所	
(単位:千円)											
◎ 継続		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考	
事 業 名				事 業 費	特定財源	① (仮称)東部児童相談 所開設	656,100	1,770,737	1,748,321	【特定財源】 国庫交付金 次世代育成支援対策 施設整備費 …①の一時保護所分 (補助上限675,144千 円×工事進捗率 72.22%) 基金繰入金 まちづくり推進基金… ① 雑入 保険料…② 保健福祉債 施設整備事業債(充 当率100%、措置率 70%)一般財源化分 ※児童相談所分 一般単独事業債(充 当率90%、措置率 45%) 一般補助施設整備等 事業債(充当率 90%、措置率45%) ※一時保護所分 一般単独事業債(充 当率75%、措置なし) ※一時保護所分 …①	
第 二 児 童 相 談 所 整 備		763,000 (160,356)	1,852,235 (96,473)	1,832,000 (76,238)	国庫支出金 487,589 繰入金 105,000 諸収入 173 市債 1,163,000 計 1,755,762	② 仮設一時保護所設 置・運営	106,900	81,498	83,679		
目的・取組内容											
増加する虐待通告や法令改正等に対応するための第二児 童相談所の整備						計	763,000	1,852,235	1,832,000		
事 業 内 容											
① (仮称)東部児童相談所開設 1,770,737 → 1,748,321 【査定】経費の精査 (仮称)東部児童相談所の工事費等 【(仮称)東部児童相談所の概要】 ○住所:白)本郷通3丁目北(旧水道局白石庁舎跡地) ○敷地面積:2,674.11㎡、延床面積:3,963.33㎡(RF97.89㎡含む) 1階・2階(事務室・会議室等):1,981.97㎡ 3階・4階(一時保護所・アリーナ等):1,883.47㎡ ○供用開始:R7.9月中旬～下旬(予定) ○一時保護所定員:36名 【(仮称)東部児童相談所 完成予想図】											
② 仮設一時保護所設置・運営 81,498 → 83,679 【査定】事業内容の精査 (仮称)東部児童相談所整備までの、一時保護所の不足に対応するための暫定施設の設置・運営											
成 果 指 標						課題分析・見直し内容					
R7目標:供用開始						-					
財政部指摘事項						見直し内容詳細					
-						スクラップ		ビルド			
						事業費		事業費			
						0					
						インセンティブ		0			
						0					

分野 8	都市空間	目標 19	世界を引きつける魅力と活力あふれるまち	政) 政 策 企 画 部
				(単位:千円)

◎ 継続		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
事 業 名				事 業 費	特 定 財 源 寄 附 金					
マンガ等を活用した まちづくり推進		44,000 (44,000)	61,000 (61,000)	28,000 (23,000)	5,000 0	① 機構への負担金	0	29,438	23,601	【特定財源】 寄附金 総務費寄附金 …①
						② 調査分析	34,401	21,003	0	
						③ 事務費	9,599	10,559	4,399	
						計	44,000	61,000	28,000	
目的・取組内容										
(仮称)一般社団法人札幌マンガ・図書等活用まちづくり機構による実証事業に参画し、官民連携でマンガ等ポップカルチャーを活用した人材育成や地域活性化の推進										
事 業 内 容										
① 機構への負担金 29,438 → 23,601 【査定】事業内容の精査 ■機構への年会費50千円、入会金300千円(R7のみ) ■機構によるトライアル事業に係る負担金 29,088 23,251 ② 調査分析 21,003 → 0 【査定】事業内容の精査 原画等の保存の必要性やマンガ家と出版社との権利関係などに係る調査 ③ 事務費 10,559 → 4,399 【査定】経費の精査 ■(仮称)一般社団法人札幌マンガ・図書等活用まちづくり機構 ・設立目的 マンガ・図書等を活用した文化的な交流並びに創造性の高い人材の育成及び支援を行い、地域の魅力創出・発信、産業・文化の振興を図り、地域社会の繁栄に寄与する。 ・事業内容(R7年度) テーマ型マンガライブラリーの実証実験、創作活動を想起させる企画展や札幌・北海道ゆかりのマンガにより魅力を発信する展示の開催、創作活動を体験するワークショップの開催										
成 果 指 標						課題分析・見直し内容				
マンガ等を活用した取組が札幌の魅力の一つとなると思う人の割合 R7:目標50.0%						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
機構が行う事業のうち、公益性に寄与することが見込まれる事業への負担金拠出を認めます。今後5年間で自走化を図るとともに、札幌市と他の会員の負担金割合について、札幌市の割合は半分以上としてください。また、市が拠出する負担金については、個人版ふるさと納税以外の手法で寄付を募るなど、財源確保に努めてください。市費の総額について、機構の負担額以上の経費負担は認めません。 調査分析については、機構の会員の知見を活用することや、まちづくり基礎調査での実施を検討してください。						スクラップ		ビルド		
						事業費		事業費		
						0				
						インセンティブ		0		
						0				

分野 5		経済	目標 11	多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち				経) 経 済 戦 略 推 進 部		
									(単位:千円)	
◎ 継続		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
事 業 名				事 業 費	特 定 財 源	① 【拡充】企業立地に係る補助	578,350	188,179	188,179	【特定財源】 基金繰入金 まちづくり推進基金… ①、②
企 業 立 地 促 進		1,198,000 (98,000)	1,276,432 (1,276,432)	1,276,000 (46,000)	繰入金 1,230,000 0	② 札幌圏設備投資促進補助	574,000	1,042,367	1,042,367	
						③ 企業誘致PR等	36,550	36,786	36,354	
						④ 工業系用地確保策検討業務	9,100	9,100	9,100	
						計	1,198,000	1,276,432	1,276,000	
		目的・取組内容								
		企業誘致PR、立地企業や立地環境整備に対する補助等								
事 業 内 容										
① 【拡充】企業立地に係る補助 188,179 → 要求のとおり ■ 本社機能移転等:新設11件、増設2件 ■ 研究開発型企業立地補助:新設12件、増設2件 ② 札幌圏設備投資促進補助 1,042,367 → 要求のとおり オフィスビルのしゅん工(2件)や札幌圏域内の設備投資(5件)に係る補助 ③ 企業誘致PR等 36,786 → 36,354 【査定】事業内容の精査 企業誘致のプロモーション、展示会への出展等 ④ 工業系用地確保策検討業務 9,100 → 要求のとおり 工業用地確保に係る現地調査や開発事業者へのニーズ調査等										
成 果 指 標						課題分析・見直し内容				
PR活動等により立地した企業数(件) R5: 目標15→実績32、R6: 目標15→見込15、R7: 目標15						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
各種補助を行った企業に対しフォローアップ調査を行い、雇用人数等の実績を把握した上で、法人市民税等の税収効果及び経済効果を把握できるようにしてください。 その上で、補助によるターゲット等を明確にして制度改正の内容を検討し、整理してください。						スクラップ		ビルド		
						事業費		事業費		
						0				
						インセンティブ				
						0		0		

分野 5	経済	目標 11	多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち					経) 経 済 戦 略 推 進 部		
									(単位:千円)	
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備考
事 業 名				事 業 費	特定財源					
半 導 体 関 連 産 業 集 積 促 進		22,000 (22,000)	183,288 (68,366)	183,000 (68,078)	国庫支出金 114,922	① 半導体関連若年層人 材育成	9,400	6,000	5,712	
						② 企業誘致活動	2,600	3,000	3,000	
						③ 【新規】北海道大学連 携事業	0	174,288	174,288	
						④ その他	10,000	0	0	
						計	22,000	183,288	183,000	
事業内容										
① 半導体関連若年層人材育成 6,000 → 5,712 【査定】事業内容の精査 半導体・デジタル関連産業の集積を見据えた、小中学生向け企画展の開催等										
② 企業誘致活動 3,000 → 要求のとお 展示会への出展を通じた関連企業の誘致活動、企業訪問等										
③ 【新規】北海道大学連携事業 174,288 → 要求のとお ■ 半導体人材育成・教育研究拠点整備に対する支援 ■ 市内立地企業と産学共同研究に対する支援										
成果指標						課題分析・見直し内容				
半導体関連企業の立地件数(件) R6:目標1→見込1、R7:目標1						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
-						スクラップ		ビルド		
						事業費		事業費		
						0				
						インセンティブ		0		
						0				

分野 5	経済	目標 10	強みを生かした産業が北海道の経済をけん引しているまち
------	----	-------	----------------------------

経) 観光・MICE 推進部

(単位:千円)

◎ 新	事業名	6年度	7年度	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
		予算額 (一般財源)	要求額 (一般財源)	事業費	特定財源					
持続可能な観光地経営関連		0 (0)	114,000 (114,000)	73,000 (73,000)		①【新規】観光マネジメント強化	0	82,000	63,000	
						②【新規】オーバーツーリズム対策推進	0	32,000	10,000	
						計	0	114,000	73,000	
事業内容										
①【新規】観光マネジメント強化DMO設立準備に係る経費 ・人件費(4名相当)、初度調弁等 ・「観光地経営戦略」策定(データ購入等) 82,000 → 63,000【査定】事業内容の精査 62,000 43,299 20,000 19,701 ②【新規】オーバーツーリズム対策推進 オーバーツーリズム対策に係る調査検討・実証実験に係る経費 32,000 → 10,000【査定】事業内容の精査										
成果指標						課題分析・見直し内容				
観光客の訪れは良い影響の方が大きいと回答した市民の割合(%) R5:実績46.8、R6:目標46.8以上→見込一、R7:目標46.8以上						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
オーバーツーリズム対策について、調査検討・実証実験経費として予算を計上するので、今年度の執行対応事業の実績も考慮し、オーバーツーリズムの抑制につながる事柄に対応できるようにしてください。						スクラップ		ビルド		
						事業費		事業費		
						0				
						インセンティブ		0		
						0				

分野 3		地域		目標 7		誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち				政) 政 策 企 画 部			
										(単位:千円)			
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考			
事 業 名				事 業 費	特 定 財 源	① 官民連携窓口の運営	12,334	11,000	11,000	【特定財源】 寄附金 総務費寄附金 …③ 基金繰入金 さつばろ圏人材育成・ 確保基金 …⑤ まちづくり推進基金 …②			
官 民 連 携 推 進		132,000 (17,000)	192,000 (72,100)	140,000 (24,000)	寄附金 100,000 繰入金 16,000 19,900	② 官民連携プロジェクト	15,000	15,000	15,000				
目的・取組内容						③ NoMaps実行委員会 負担金	100,000	100,000	100,000				
民間提案の受付や情報提供・情報発信等を一元的に行う窓口を設置・運営し、地域・行政課題の解決に資する官民連携の取組を推進				計 116,000 119,900	④ 【新規】規制緩和の推 進	0	61,100	13,000					
					⑤ 【新規】官民共創の機 運醸成	0	4,900	1,000					
					⑥ その他	4,666	0	0					
					計	132,000	192,000	140,000					
事 業 内 容													
① 官民連携窓口の運営 11,000 → 要求のとおり 企業からの提案を受け付ける窓口の運営、提案の精査・調整、ポータルサイトの運営等 ② 官民連携プロジェクト 15,000 → 要求のとおり 企業からの提案のうち、市の財政負担が必要なものについて、実証実験等を実施 (5,000千円/件×3件) ③ NoMaps実行委員会負担金 100,000 → 要求のとおり 新たなビジネスを生み出す場を提供する「NoMaps」の開催支援 ④ 【新規】規制緩和の推進 61,100 → 13,000 【査定】事業内容の精査 金融・資産運用特区と合わせて指定された国家戦略特区を活用した規制緩和に関する支援等の実施、官民連携組織に関する検討 ⑤ 【新規】官民共創の機運醸成 4,900 → 1,000 【査定】経費の精査 圏域自治体を含めた官民交流機会の創出、職員研修の実施													
成 果 指 標						課題分析・見直し内容							
民間提案受付窓口を通じて成立する官民連携案件数 R6目標5件→見込10件、R7目標10件						-							
財政部指摘事項						見直し内容詳細							
国家戦略特区に指定されたことを最大限活用し、本市の課題解決につなげることができるよう、規制緩和や民間提案を積極的に進めるとともに、既存の官民連携窓口との連携も含め、効果的な実施体制を構築してください。 また、適切な指標を定めてください。						スクラップ		ビルド					
						事業費		事業費					
						0		0					
						インセンティブ							
						0							

分野 7		環境		目標 16		世界に冠たる環境都市				政) 政策企画部	
										(単位:千円)	
◎ 拡充		6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考	
事 業 名				事 業 費	特定財源	① 【拡充】資産運用会社誘致等	60,000	173,390	98,530	【特定財源】 基金繰入金 脱炭素化推進基金 …③ 雑入 総務費雑入 …②④ 総務債 脱炭素化推進事業債 (充当率:90%) (措置率:27%) …③	
GX投資推進関連		409,000 (184,800)	492,000 (354,011)	296,000 (223,561)	繰入金 63,000 121,550 諸収入 9,439 市債 0 7,000 計 72,439 137,989	② 【拡充】Team Sapporo - Hokkaido 運営費	58,000	69,400	50,183		
						③ 【拡充】水素利活用促進	226,000	150,000	63,000		
						④ 事務費	65,000	99,210	84,287		
						計	409,000	492,000	296,000		
事業内容											
① 【拡充】資産運用会社誘致等 ■資産運用会社誘致等 58,000 35,000 ■ビジネスカンファレンス等 75,000 40,000 ② 【拡充】Team Sapporo - Hokkaido 運営費 ■ホームページ運用保守等 44,400 34,433 ■GX事業等認証制度の構築 1,750 ③ 【拡充】水素利活用促進 ■FCV公用車の維持管理 1,636 ■水素需要拡大に向けた取組 126,380 51,225 ④ 事務費 173,390 → 98,530 ■GX認証基準活用促進補助 25,000 8,000 ■金融機能強化に関する調査等 15,390 15,530 69,400 → 50,183 ■プロモーション活動等 17,500 9,000 ■事務局運営経費 5,750 5,000 150,000 → 63,000 ■FCV公用車の購入等 8,774 0 ■普及啓発に向けた取組 13,210 10,139 99,210 → 84,287 【査定】経費の精査 【査定】経費の精査 【査定】経費の精査 【査定】経費の精査											
【債務負担行為】 燃料電池車両の運用実証及びPR 14,500 限度額:20,250 期間:R8～10年度											
成果指標						課題分析・見直し内容					
市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 R9目標:42.2%						-					
水素モデル街区の形成 R9に1カ所設置											
財政部指摘事項						見直し内容詳細					
資産運用会社の誘致やビジネスカンファレンス等については、ターゲットを絞り、効率的・効果的に実施してください。 R8予算編成に向けて、適切な成果指標を設定してください。 多様な車両の運用実験を行うことでPR効果が生じるため、FCV公用車の購入は認めません。						スクラップ		ビルド			
						事業費		事業費			
						0					
						インセンティブ		0			
						0					

分野 7		環境		目標 16		世界に冠たる環境都市				環) 環 境 都 市 推 進 部				
										(単位:千円)				
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)		7 年 度 要 求 額 (一般財源)		査 定 額		事 業 費 内 訳		前年度予算	要 求	査 定	備 考	
事 業 名						事 業 費		特 定 財 源						
市有施設・未利用地 への太陽光発電 設備導入		51,000 (51,000)		325,000 (177,000)		288,000 (140,000)		市債 148,000		① 市の直接発注手法による太陽光発電設備導入	51,000	177,086	175,188	【特定財源】 環境債 脱炭素化推進事業債 …① (充当率:90%) (措置率:45%)
										② PPP手法での太陽光発電設備導入	0	115,500	84,398	
										③ PPA手法での太陽光発電設備導入	0	18,414	18,414	
										④ 【拡充】ペロブスカイト太陽電池の実証実験	0	14,000	10,000	
										計	51,000	325,000	288,000	【債務負担行為】 市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入 26,000 限度額:25,211 期間:R8～9年度 (学校施設整備に係る工事・設計・工事監理等) 17,000 限度額:16,277 期間:R8年度 (消防署改築) 0 限度額:52,000 期間:R8年度 (既存学校へのPPP手法導入に係るアドバイザリー業務)

分野 8	都市空間	目標 19	世界を引きつける魅力と活力あふれるまち
------	------	-------	---------------------

政) 都 市 計 画 部

(単位:千円)

◎ 継続	6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
事業名			事業費	特定財源					
再開発関連	6,606,000 (141,250)	10,762,000 (673,250)	10,600,000 (86,250)	国庫支出金	① 再開発補助	6,606,000	10,762,000	10,600,000	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交付金 (交付率:1/2) 社会資本整備総合交付金(防省緊) (交付率:10/10) 基金繰入金 まちづくり推進基金 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%)
				6,587,750					
				6,668,750					
				繰入金					
				506,000					
目的・取組内容				0					
民間投資を最大限活用した、札幌駅交流拠点及び大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用及び都市機能の更新				市債					
				3,420,000					
				計					
				10,513,750	計	6,606,000	10,762,000	10,600,000	
				10,088,750					
事業内容									
① 再開発補助 10,762,000 → 10,600,000 【査定】事業内容の精査									
■北4西3地区 8,969,000 → 要求のとおり									
所在地：中央区北4条西3丁目 延床面積：約203,300㎡（容積率1,550%）									
施行者：組合施行 地区面積：約1.7ha 構造：地下7階地上32階建									
主な用途：業務、商業、宿泊滞在、駐車場 しゅん工：R10年度予定									
■北5西1・西2地区 576,000 → 414,000									
所在地：中央区北5条西1丁目、西2丁目、西3丁目 延床面積：約386,700㎡（容積率1,462%）									
施行者：組合施行 地区面積：約3.1ha 構造：地下4階地上43階建									
主な用途：業務、商業、宿泊、バスターミナル、駐車場 しゅん工：R10年度予定									
■大通西4南地区 1,217,000 → 要求のとおり									
所在地：中央区大通西4丁目 延床面積：約99,800㎡（容積率1,650%）									
施行者：組合施行 地区面積：約2.1ha 構造：地下3階地上36階建									
主な用途：業務、商業、宿泊、駐車場 しゅん工：R10年度予定									
成果指標					課題分析・見直し内容				
市内の再開発事業の完了地区数					-				
R5目標31件→実績31件 R6目標31件→見込31件 R7目標31件					見直し内容詳細				
財政部指摘事項					スクラップ		ビルド		
					事業費		事業費		
					0				
					インセンティブ		0		
					0				

分野 8	都市空間	目標 19	世界を引きつける魅力と活力あふれるまち
------	------	-------	---------------------

政) 政 策 企 画 部
政) 総 合 交 通 計 画 部
(単位:千円)

◎ 継続	事業名	6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
				事業費	特定財源					
	札幌駅交流拠点関連	29,223,800 (▲1,233,822)	3,919,800 (3,128,400)	736,000 (126,000)	国庫支出金 0 繰入金 791,400 610,000 計 610,000 791,400	① 札幌駅交流拠点まちづくり推進 ② 新幹線札幌駅東改札口整備関連 ③ 北5西2地区バスターミナル整備 ④ 札幌駅周辺交通施設調査検討 計	28,746,000 242,000 135,800 100,000 29,223,800	1,839,000 395,000 1,582,800 103,000 3,919,800	254,000 392,000 0 90,000 736,000	【特定財源】 国庫交付金 都市再生推進事業費 (交付率:1/2) …③ 繰入金 まちづくり推進基金 …①② 【債務負担行為】 札幌駅周辺事業間調整 限度額:12,000 期間:R8年度
目的・取組内容										
新幹線札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の開発等を受けた新幹線札幌駅東改札口等の整備等										
事業内容										
政)政策企画部 ① 札幌駅交流拠点まちづくり推進 1,839,000 → 254,000 【査定】経費の精査 ■ 札幌駅周辺街区間連携支援等 29,000 ■ 再開発組合負担金 1,810,000 225,000 駅周辺工事の交通規制情報の集約及び市民周知の検討等 再開発組合における事業資金の立替(JR北海道と折半) ② 新幹線札幌駅東改札口整備関連 395,000 → 392,000 【査定】経費の精査 請願方式による新幹線札幌駅東改札口の設置に係る実施設計及び杭工事等 政)総合交通計画部 ③ 北5西2地区バスターミナル整備 1,582,800 → 0 【査定】事業内容の精査 周辺の再開発と一体的な交通ターミナルの実現を目指し、バスターミナル整備に係る事業費を補助 ④ 札幌駅周辺交通施設調査検討 103,000 → 90,000 【査定】経費の精査 ■ 各種交通基盤の検討等 44,500 35,500 札幌駅周辺の再開発等を踏まえた交通円滑化や札幌駅北口駅前広場の調査・検討等 ■ 仮設バス乗降所に係る交差点排雪等 58,500 54,500 仮設バス乗降所に係る交差点排雪やバスターミナルの運用開始に向けた検討会の運営等										
成果指標						課題分析・見直し内容				
札幌駅交流拠点の再開発事業の進展 R6目標:整備継続→見込:整備継続、R7目標:整備継続						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
-						スクラップ		ビルド		
						事業費		事業費		
						0				
						インセンティブ		0		
						0				

分野 8	都市空間	目標 19	世界を引きつける魅力と活力あふれるまち						政) 総 合 交 通 計 画 部	
(単位:千円)										
◎ 継続		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
事 業 名				事 業 費	特定財源					
公 共 交 通 シ ス テ ム 検 討		157,000 (82,000)	196,000 (104,000)	169,000 (89,000)	国庫支出金 80,000 92,000	① 公共交通システム検討	50,000	90,000	81,900	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交付金…①② (交付率:1/2)
						② 実験車両準備	100,000	95,000	78,400	
						③ 検討会等経費	7,000	11,000	8,700	
目的・取組内容										
新幹線札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の開発等を受け、都心のまちづくりを支える公共交通体系の構築を目指すための新たな公共交通システムの検討										
事 業 内 容										
① 公共交通システム検討 90,000 → 81,900 【査定】経費の精査 ・運行形態等調査・検討 21,000 本格運行時の運行形態やR7・R8年度に行う実証実験の検討等 ・社会実験運行管理業務 58,400 51,890 ・トータルデザイン業務 10,600 9,010 デザインコンセプトや市民PR等に係る検討 ② 実験車両準備 95,000 → 78,400 【査定】経費の精査 ・実証実験に使用する車両の調達経費 ③ 検討会等経費 11,000 → 8,700 【査定】経費の精査										
成 果 指 標						課題分析・見直し内容				
本格運行に向けた社会実験の実施回数 R6:実証実験の検討・テスト運行						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
社会実験にあたっては、適切な運賃を検討し、財政部の確認を得た上で実施してください。なお、運行管理経費から運賃を除いた額を委託料としてください。 トータルデザイン業務は、実験に係る範囲であるため、R7年度中に検討を終えてください。R8年度に要求することは認めません。						スクラップ		ビルド		
						事業費		事業費		
						0				
						インセンティブ				
						0		0		

分野 2		生活・暮らし		目標 4		誰もが健康的に暮らし、生涯活躍できるまち				保) 高 齢 保 健 福 祉 部	
										(単位:千円)	
◎ 継続		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考	
事 業 名				事 業 費	特 定 財 源						
高 齢 者 健 康 寿 命 延 伸		726,000 (726,000)	462,192 (462,192)	343,000 (343,000)		① (仮称)健康アプリの 運用保守等	231,265	141,378	138,312	【債務負担行為】 システム・サーバ等保守 (アプリ等に係る運用保 守) 228,000 限度額:230,838 期間:R8～11年度 健康ポイント事業事務 局運営管理 262,000 限度額:436,038 期間:R8～9年度	
						② 事務局運営等	36,874	279,439	167,320		
						③ 広報・調査分析等	10,857	41,375	37,368		
						④ その他	447,004	0	0		
						計	726,000	462,192	343,000		

分野 3		地域		目標 7		誰もがまちづくり活動に参加でき、コミュニティを育むまち				保) 高 齢 保 健 福 祉 部	
(単位:千円)											
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考	
事 業 名				事 業 費	特定財源	① 【拡充】老人クラブへの補助	28,907	45,715	44,885	【特定財源】 国庫補助金 老人クラブ活動費 …①② (補助率:1/3)	
老 人 ク ラ ブ 活 動 補 助		29,000 (19,365)	50,000 (33,549)	49,000 (32,699)	国庫支出金 16,301 16,451	② 【新規】世代間交流加算	0	4,190	4,020		
						③ 事務費	93	95	95		
目的・取組内容											
地域における高齢者の社会参加を積極的に促進するための老人クラブ活動のうち市長が適当と認める活動に対する補助						計	29,000	50,000	49,000		
事 業 内 容											
① 【拡充】老人クラブへの補助 45,715 → 44,885 【査定】経費の精査 会員数区分による定額補助部分と地域を豊かにする社会活動への取組度合いに応じた加算部分による補助 《拡充内容》 ・会員数が30～49人のクラブについて、基本額を3,000円/月→4,000円/月に増額 ・会員一人当たりの社会活動の年間参加回数が2回以上のクラブに対する加算を追加 (例) 会員数30～49人のクラブが会員一人当たり年間3回以上社会活動に参加した場合の年間補助額 現行 : (基本額3,000円＋加算1,400円) × 12か月 = 52,800円/年 拡充後: (基本額4,000円＋加算2,800円) × 12か月 = 81,600円/年 ↺ 28,800円増加 ② 【新規】世代間交流加算 4,190 → 4,020 【査定】経費の精査 会員以外の多世代と共にボランティア活動やレクリエーション活動等を行った場合、1回当たり2,000円、年間最大5回まで加算 ③ 事務費											

分野 2		生活・暮らし		目標 5		生活しやすく住みよいまち				保) 高 齢 保 健 福 祉 部									
(介護保険会計)						(単位:千円)													
◎ 新		6 年 度 予 算 額 (一般会計繰入金)		7 年 度 要 求 額 (一般会計繰入金)		査 定 額		事 業 費 内 訳		前年度予算		要 求		査 定		備 考			
事 業 名						事 業 費		特 定 財 源											
介 護 認 定 事 務 セ ン タ ー 運 営		0 (0)		490,862 (474,139)		520,000 (503,042)		保険料 4,830 4,763 国庫支出金 8,085 7,973 道支出金 4,043 3,987 計 16,958 16,723		① 【新規】介護保険システム改修 ② 【新規】認定調査用タブレット導入 ③ 【新規】認定事務センター委託等 ④ 【新規】認定事務センター開設、賃料、光熱費等 ⑤ 【新規】認定調査の事後点検(更新・区分変更) 計		0 0 0 0 0 0 0 0		256,932 62,290 68,155 82,775 20,710 490,862		256,932 86,495 79,552 76,021 21,000 520,000		【特定財源】 保険料 現年度分保険料(23%) 国庫補助金 地域支援事業交付金 包括的支援・任意 事業費(38.5%) …⑤ 道補助金 地域支援事業交付金 包括的支援・任意 事業費(19.25%) …⑤	
目的・取組内容																			
業務効率化の推進を目的とした、区役所における要介護認定事務の一部を委託・集約するセンターの設置																			
事 業 内 容																			
① 【新規】介護保険システム改修 256,932 → 要求のとおり OCR導入、申請書類等のスキャンデータ取込機能追加等																			
② 【新規】認定調査用タブレット導入 62,290 → 86,495 【査定】経費の精査 タブレットは各区40台、社協160台の計200台、ノートPCは認定事務センターの1台、社協9台、介護保険課1台の計11台																			
③ 【新規】認定事務センター委託等 68,155 → 79,552 【査定】経費の精査 区における業務減は▲37人工(7,300×37人工=270,100)																			
④ 【新規】認定事務センター開設、賃料、光熱費等 82,775 → 76,021 【査定】経費の精査 旧中央区民センター活用																			
⑤ 【新規】認定調査の事後点検(更新・区分変更) 20,710 → 21,000 【査定】経費の精査 指定市町村事務受託法人や指定居宅介護支援事業所等に委託している区分変更申請及び 更新申請に係る認定調査結果について、介護認定事務センターの受託者が点検を実施																			
成 果 指 標									課題分析・見直し内容										
要介護認定の処理日数が30日以内の割合 当初実績:16% → R7目標:18%									-										
									見直し内容詳細										
財政部指摘事項									スクラップ				ビルド						
									事業費				事業費						
									0										
									インセンティブ				0						
									0										

分野 6		スポーツ・文化		目標 14		四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち				ス) ス ポ ー ツ 部			
										(単位:千円)			
◎ 継続		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考			
事 業 名				事 業 費	特定財源	① 大倉山ジャンプ競技場等改修				【特定財源】 総務債 一般単独事業債 (充当率:75%) (措置なし) 【債務負担行為】 大倉山ジャンプ競技場改修設計業務 限度額:160,000 170,856 期間:R8年度			
大倉山ジャンプ競技場等改修		(8,810)	(291,000)	(157,000)	市債 44,000 46,000	② その他	82,227	0	0				
目的・取組内容													
大倉山ジャンプ競技場(ラージヒル)と宮の森ジャンプ競技場(ノーマルヒル)の併設化及び国際競技規則への適合に向けた、大倉山ジャンプ競技場の先行改修													
事業内容						計	82,227	337,000	201,000				
① 大倉山ジャンプ競技場等改修		337,000	→	201,000	【査定】経費の精査								
・測量調査		20,702		17,597									
・地質調査(基本設計)		137,918		59,181									
・基本設計(ラージヒル分)		113,586		64,468									
・地質調査(実施設計)		13,052		11,094									
・実施設計(ラージヒル先行改修)		49,612		48,660									
・事務費		2,130		0									
・維持管理費の低減や大会運営、育成の効率化等が見込めるため、ノーマルヒル併設化を目指す													
・ラージヒルは、国際大会の継続開催に向け、国際競技規則公認期限であるR10年に間に合うよう、R7年度から先行して着手													
併設化に係る経費(概算)													
施設更新(億円)		110		40	70								
老朽化更新(億円)		20		20	-								
維持管理(億円/年)		1.13		-	-								
成果指標						課題分析・見直し内容							
-						-							
財政部指摘事項						見直し内容詳細							
・基本設計完了後、改修費を財政部と協議したのちに、実施設計を行ってください。						スクラップ		ビルド					
						事業費		事業費					
						0							
						インセンティブ		0					
						0							

分野	—	目標	—
----	---	----	---

ス) ス ポ ー ツ 部

(単位:千円)

◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
事 業 名				事 業 費	特 定 財 源 繰入金					
札幌ドーム 活用促進		60,000 (0)	135,000 (0)	135,000 (0)	135,000	① 【新規】大規模集客イベント開催支援	0	30,000	30,000	【特定財源】 特別会計繰入金 スポーツ振興基金 (運用益分) 9,796 繰入金 スポーツ振興基金 125,204
						② 新規イベント誘致促進	60,000	30,000	30,000	
						③ 【新規】平日の新規イベント利用料金補助	0	26,950	26,950	
						④ 【新規】市民参加型イベント利用料金補助	0	48,050	48,050	
						計	60,000	135,000	135,000	
目的・取組内容										
大規模集客イベント開催、新規イベント誘致促進等による札幌ドームの活用促進										
事 業 内 容										
① 【新規】大規模集客イベント開催支援 30,000 → 要求のとおり 連携協定に基づき、札幌ドームにおけるさっぽろ雪まつり連携イベントの開催を支援										
② 新規イベント誘致促進 30,000 → 要求のとおり 連携協定に基づき、これまでに札幌ドームで開催されていないイベントを行う際の支援をすることで、新たなイベントの誘致促進										
③ 【新規】平日の新規イベント利用料金補助 26,950 → 要求のとおり 課題である平日の利用を促進するため、平日に初めて開催されるイベントについて、使用料の一部(1/2)を補助										
④ 【新規】市民参加型イベント利用料金補助 48,050 → 要求のとおり 市民利用を拡大するため、様々な規模の市民参加型イベント(平日開催分)の主催者に対し、使用料の一部(9/10)を補助										
成 果 指 標						課 題 分 析 ・ 見 直 し 内 容				
総来場者数 R5実績1,094,511人 R6見込1,061,214人 R7目標 1,300,000人						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
①、②及び④については、いずれも臨時的な対応という観点からR7年度限りの予算計上とし、R8年度以降については、R7年度の状況を踏まえて別途検討します。						スクラップ		ビルド		
						事業費		事業費		
						0				
						インセンティブ		0		
						0				

分野 6		スポーツ・文化		目標 14		四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち				ス) ス ポ ー ツ 部	
										(単位:千円)	
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考	
事 業 名				事 業 費	特定財源						
みるスポーツ推進		131,000 (71,000)	126,000 (86,000)	126,000 (86,000)	繰入金 40,000	① プロスポネット SAPPORO連携	5,040	4,968	4,968	【特定財源】 繰入金 スポーツ振興基金 …④・⑤	
						② 札幌ドーム利用料金減 免補てん補助	56,460	68,552	68,552		
						③ 無料招待・パブリック ビューイング	9,500	12,480	12,480		
						④ 札幌ドーム開催イベントの 集客促進等	60,000	30,000	30,000		
						⑤ 【新規】バスケットボー ル普及振興	0	10,000	10,000		
目的・取組内容						計	131,000	126,000	126,000		
プロスポーツチームとの連携や札幌ドーム等での試合開催 の支援・パブリックビューイング等による市民の「みるスポーツ」 の推進											
事 業 内 容											
① プロスポネットSAPPORO連携 4,968 → 要求のとお ■ サッポロキッズデー(各チームの試合に無料招待) 1,440 ■ 4チーム共通カレンダー作成 320 ■ シティドレッシング(地下鉄車内ステッカー、サインージ) 1,300 ■ 4チーム合同動画制作 100 ■ 各チームと連携し、プロスポーツに触れる機会創出イベント開催 1,808 ② 札幌ドーム利用料金減免補てん補助 68,552 → 要求のとお コンサドーレ札幌が札幌ドームで試合を開催する際の利用料金の減免補填補助 ・市負担分 3,116千円(※)×22試合(札幌ドーム開催ホームゲーム数)=68,552千円/年 ※札幌ドーム正規料金9,350千円×1/3=3,116千円 市、(株)札幌ドーム、(株)コンサドーレが各1/3ずつ負担 ③ 無料招待・パブリックビューイング 12,480 → 要求のとお トップレベルの大会に親子を無料招待し、スポーツ参加の裾野を広げる(プロスポーツ1試合5,000千円、広報4,480千円) パブリックビューイングによる、みるスポーツの推進 1,000千円×3試合 ④ 札幌ドーム開催イベントの集客促進等 30,000 → 要求のとお 4者連携に基づくイベントの集客促進及び情報発信 ⑤ 【新規】バスケットボール普及振興 10,000 → 要求のとお レバンガ北海道が、新リーグ「B.LEAGUE PREMIER」への参入決定(R8シーズンから)を契機とし、バスケットボールへの関心を 高める事業を実施(ホームゲームへの市民やミニバス少年団の招待の拡大、ホームタウン活動に特化し地域との連携を図る取組など)											
成 果 指 標						課題分析・見直し内容					
直接スポーツ観戦率 R5目標50%→実績46.1% R6目標50%→実績(見込)46.5% R7目標50%						-					
財政部指摘事項						見直し内容詳細					
④については、臨時的な対応策であるという観点からR7年度限りの予算計上とします。 ⑤については、無料招待事業に留めることなく、地域との連携事業など幅広い事業構築をしてください。また、新リーグ参入決定を契機とした一時的な事業であり、R7年度限りとします。 R5成果指標が未達成であることから、指標を達成できるよう、事業の在り方について抜本的に見直しを行ってください。						スクラップ		ビルド			
						事業費		事業費			
						0					
						インセンティブ					
						0		0			

分野 3		地域		目標 6		互いに認め合い、支え合うまち				総) 国 際 部			
										(単位:千円)			
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考			
事 業 名				事 業 費	特 定 財 源	① さっぽろ外国人相談 窓口の運営	33,089	32,289	32,289	【特定財源】 国庫交付金 外国人受入環境整備 交付金…① (交付率:1/2) 寄附金 国際交流費(直接寄 附) 【債務負担行為】 外国人相談窓口運営等 限度額:45,000 期間:R8年度 医療受診サポート 5,000 限度額:10,000 期間:R8年度			
多文化共生推進		51,000 (40,217)	88,000 (77,239)	62,000 (51,239)	国庫支出金 10,000 寄附金 761	② 医療受診サポート	3,855	7,855	3,855				
目的・取組内容				計	③ 日本語習得支援	3,203	12,503	6,503					
国籍にかかわらず誰もが安全安心に暮らせる共生社会の実 現に向け、各種支援を通じた外国人市民の孤立防止と暮らし の不安解消、日本人も含めた市民全体の異文化理解の促進				10,761	④ ワンストップ相談窓口 の運営	4,000	8,000	8,000					
				⑤ 【新規】インターナシヨ ナルスクール誘致	0	23,000	7,000						
				⑥ その他外国人支援の取組	6,853	4,353	4,353						
				計	51,000	88,000	62,000						
事 業 内 容													
① さっぽろ外国人相談窓口の運営 32,289 → 要求のとおり 多言語相談窓口の運営													
② 医療受診サポート 7,855 → 3,855 【査定】事業内容の精査 電話通訳:6,019 3,256千円、事務費:599千円、ボランティアへの謝金導入:1,237 0千円													
③ 日本語習得支援 12,503 → 6,503 【査定】事業内容の精査 日本語初心者向けに必要な日本語教室:3,503千円、被雇用者向け日本語教室:9,000 0千円、 ニーズや事業手法に関する調査費:0 3,000千円													
④ ワンストップ相談窓口の運営 8,000 → 要求のとおり 専門家人件費:6,765千円、事務費:1,235千円(▲端数30千円)													
⑤ 【新規】インターナショナルスクール誘致 23,000 → 7,000 【査定】事業内容の精査 サウンディング調査の実施:2,000千円、出張旅費:1,500千円、ツアー造成費及び事業者への旅費負担:19,500 5,500千円													
⑥ その他外国人支援の取組 4,353 → 要求のとおり 生活オリエンテーションの実施、行政サービスの翻訳通訳支援等													
成 果 指 標						課題分析・見直し内容							
札幌に住み続けたいと思う外国人の割合 R5目標:48%、実績:-、R6目標:50%、実績(見込み):50%、R7目標:52%						医療受診サポート事業については、今年度も既に多くの利用があり、また昨年の傾向では 冬季に利用が増加しているため、通年で件数増となることは確実な状況です。ICTの活用 については、R5年度以降、複数社の通訳翻訳システムのデモを実施しましたが、ホテル や区役所窓口等での活用には可能性を感じたものの、医療通訳という特殊な分野ではま だ難しいものと認識しており、引き続き技術革新の進展を調査していきます。							
財政部指摘事項						見直し内容詳細							
・医療受診サポートについては、ICT活用等の検討を引き続き行ってください。 ・同行通訳については、現在の当該取組の活用実態(利用者、件数、頻度など)を整理 した上で、受益者負担も含めて検討してください。						スクラップ		ビルド					
						事業費		事業費					
						0							
						インセンティブ							
						0		0					

分野 2	生活・暮らし	目標 5	生活しやすく住みよいまち					デ) 情 報 シ ス テ ム 部		
								(単位:千円)		
◎ 拡充		6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
事 業 名				事 業 費	特 定 財 源					
行 政 サ ー ビ ス の 高 度 化 に 向 け た デ ジ タ ル 環 境 整 備		3,081,000 (2,940,127)	3,982,055 (3,860,151)	3,878,000 (3,363,096)	諸収入 121,904 市債 393,000 0	① グループウェア・クラウド利用	2,095,188	1,215,455	1,215,791	【特定財源】 雑入 ネットワーク利用経費 他会計納入金 …① 総務債 デジタル活用推進事業債 (充当率 90%) (措置率 45%) …②
目的・取組内容				合計 514,904 121,904	② 【拡充】新ネットワーク環境、セキュリティ整備	800,533	2,492,108	2,465,659		
事業効率の向上、テレワーク環境への対応及び取り扱い情報の機密性に応じてイントラネットを分割するための、庁内ネットワークシステムの再構築					③ モバイルワーク対応	185,279	212,102	176,537		
					④ 【新規】生成AI	0	62,390	20,013		
					計		3,081,000	3,982,055	3,878,000	
事業内容										
① グループウェア・クラウド利用 1,215,455 → 1,215,791 【査定】経費の精査 ・ 新グループウェアとして GoogleWorkSpace に移行 フルクラウドサービスであるため、場所や時間にとらわれない情報共有等、デジタル技術を活用した働き方変革が可能 コストの見直しによる経費の節減										
② 【拡充】新ネットワーク環境、セキュリティ整備 2,492,108 → 2,465,659 【査定】経費の精査 ・ NEWSネット用無線LAN環境とNEWSネット移行期対応仮想デスクトップを整備・運用 機構改革や配置変更にも柔軟に対応でき、庁内であればモバイル端末を持参した打合せも可能 ・ インターネット接続系であるNEWSネットのセキュリティを高度化										
③ モバイルワーク対応 212,102 → 176,537 【査定】経費の精査 ・ 外勤やテレワーク等、ノートPCを持ち出して業務可能なモバイルWi-Fiルーターの保守・運用(400台)										
④ 【新規】生成AI 62,390 → 20,013 【査定】経費の精査 ・ 生成AIの業務への活用手法を調査・検討 ・ 生成AI試験導入 全庁的な業務活用の試行実施										
成 果 指 標					課題分析・見直し内容					
モバイルワーク可能な端末数					-					
R5目標3,000台→実績0台、R6目標3,000台→見込400台、R7目標400台					見直し内容詳細					
財政部指摘事項					スクラップ		ビルド			
					事業費		事業費			
-					0		0			
					インセンティブ					
					0					

分野 8	都市空間	目標 18	コンパクトで人にやさしい快適なまち	市) 地 域 振 興 部
(単位:千円)				

◎ 新 事業名	6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
区役所窓口サービス アップ推進	0 (0)	37,000 (37,000)	20,000 (20,000)		① 【新規】複数窓口連携対応フロアマネージャー	0	35,321	18,321	
					② 【新規】かんたん申請書出力対応記帳台保守	0	1,679	1,679	
目的・取組内容									
「書かない」「待たせない」窓口実現のため、中央区役所においてマイナンバーカード対応記帳台や高機能発券機の窓口連携機能等を活用した複数窓口手続きの庁舎滞在時間の短縮					計	0	37,000	20,000	
事業内容									

- ① 【新規】複数窓口連携対応フロアマネージャー 35,321 → 18,321
 【査定】事業内容の精査 16,321
- 複数窓口連携対応フロアマネージャーの配置 35,321
- | | |
|-----------------|-----------------|
| ・ R7. 4月、R8. 3月 | ・ R7. 5月～R8. 2月 |
| 現場リーダー 1名 | 現場リーダー 1名 |
| 誘導・住所変更 4名 | 誘導・住所変更 2名 1名 |
| その他業務 3名 | その他業務 3～4名 1名 |
| (参考) | (参考) |
| 案内・記載補助 4～5名 | 案内・記載補助 2名 |
- 窓口サービスアップ実施調査 0 2,000
- ② 【新規】かんたん申請書出力対応記帳台保守 1,679 → 要求のとおり
- ・ システム保守、在留カード対応オプション保守 ・ かんたん申請サービス利用料

中央区役所 新庁舎(R7.2.25開設)



成果指標	課題分析・見直し内容	
マイナンバーカード対応記帳台又は窓口連携に対応した窓口数 R7目標 36窓口 ※3階フロアの戸籍住民課、保健福祉課、保険年金課の各窓口を導入し、運営を継続することを目標とする	-	
財政部指摘事項	見直し内容詳細	
R7年度の本取組は試行実施とし、来所者数に応じて高機能発券機の機能を発券機能のみに変更するなど、柔軟な運営の見直しを行ってください。また、発券機に人を配置せずにできる手法・手続きを検討してください。本手法に限らず、効率的な待ち時間縮減に向けた手法について、第三者による調査・分析を行ってください。	スクラップ	ビルド
	事業費	事業費
	0	
	インセンティブ	0
	0	

分野 4	安全・安心	目標 8	誰もが災害に備え、迅速に回復し、復興できるまち					危) 危機管理部		
									(単位:千円)	
◎ 拡充		6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
事業名				事業費	特定財源					
防災・減災関連		20,000 (20,000)	107,000 (107,000)	89,000 (89,000)		① 【拡充】防災・減災DX 推進	20,000	65,000	60,000	
						② 【新規】冬期災害対応 力強化	0	42,000	29,000	
						計	20,000	107,000	89,000	
事業内容										
① 【拡充】防災・減災DX推進65,000 → 60,000 【査定】経費の精査 ■【新規】家屋被害推定サービス提供3,000 ・地震による家屋被害の推定が確認できるサービスの導入 ■【新規】他機関情報連携の調査検討10,000 5,000 ・包括連携協定を締結した防災科研や市立大学との共同研究 ■【新規】防災デジタルプラットフォームの導入52,000 ・データ連携のハブとなるGIS(地理情報システム)機能を有するプラットフォームの導入 ・既存の防災情報システム、災害予測評価システム等とデータ連携 ・被災状況・現場状況の現地入力、即時の情報共有により、災害対応の迅速化・高度化を図る ② 【新規】冬期災害対応力強化42,000 → 29,000 【査定】経費の精査 ■【新規】総合防災訓練の冬期実施 ・防災関係機関や地域住民、民間事業者などを対象とした札幌市総合防災訓練を冬期に実施 ・防災イベントの企画運営8,850 3,172 ・会場設営、当日進行等33,150 25,828										
成果指標					課題分析・見直し内容					
事前予測システムを活用した避難情報発令の本格運用 R9目標:本格運用 冬期災害に対する備えを行っている市民の割合 R7目標:87%					-					
財政部指摘事項					見直し内容詳細					
-					スクラップ		ビルド			
					事業費		事業費			
					0					
					インセンティブ		0			
					0					

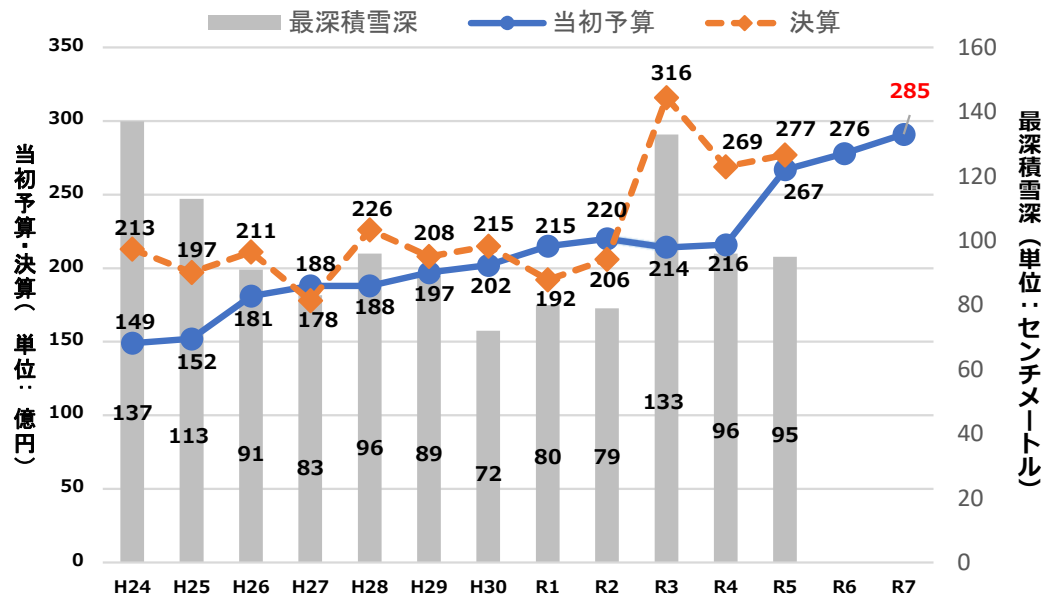
令和7年度 除雪費予算の概要

【除雪費予算額】

(単位：千円)

	令和6年度 (当初)	令和7年度	令和6年度 当初比
除雪費 (一般財源)	27,563,794 (24,852,101)	28,483,738 (25,832,831)	+919,944 +3.3%
道路除雪費 (一般財源)	22,399,325 (21,037,868)	23,543,964 (22,182,507)	+1,144,639 +5.1%
雪対策関係費 (一般財源)	5,164,469 (3,814,233)	4,939,774 (3,650,324)	▲224,695 -4.4%

【除雪費の推移】



【主な取組み・前年度予算との比較】

■ 道路除雪事業 +1,145,486千円

- ・ 計画的な道路除排雪の実施及び雪堆積場の管理
 - ・ 道路状況や降雪状況に応じた臨機な除排雪
- (主な増理由) 労務単価の上昇等

■ 持続可能な雪対策推進事業 +132,138千円

- ・ 生活道路の除雪方法変更に向けた検討に関する調査・検証
 - ・ I C T等を活用した各種取組
- 除雪作業日報の電子化、雪堆積場等選定システムの改良、
R F タグを活用した車両管理システムの本格運用、
除雪車の1人乗り化等
- ・ 担い手確保に向けた広報・啓発等

■ 雪対策施設整備事業 ▲397,590千円

〔 令和6年度から令和7年度の繰越額 186,000千円
令和8年度債務負担額 580,000千円 〕

- ・ 東部水再生プラザの処理水を活用した新たな融雪施設の整備
- ・ 地域密着型雪処理施設の実施設計
- ・ 老朽化した雪処理施設・ロードヒーティングの更新

分野 5	経済	目標 12	雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち	各	部
------	----	-------	--------------------------	---	---

(単位:千円)

◎ 拡充	事業名	6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
				事業費	特定財源					
	将来を見据えた人材確保対策	1,557,800 (1,340,325)	1,780,140 (1,560,652)	1,696,000 (1,484,652)	国庫支出金 66,948 道支出金 44,250 寄附金 17,910 繰入金 47,090 諸収入 35,150 計 211,348	① 市内における多様な人材の発掘 ② 道外・海外の人材活用 ③ 次代を担う人材の育成 ④ 市内企業に向けた人材確保支援 計	412,000 193,400 830,300 122,100 1,557,800	416,000 322,740 848,300 193,100 1,780,140	416,000 280,600 848,300 151,100 1,696,000	【特定財源】 国庫補助金 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業…②の一部 (補助率:1/3) 学力向上を目的とした学校教育活動支援費…③の一部 (補助率:1/3) 国庫交付金 孤独・孤立対策推進交付金…①の一部 (交付率:3/4) 道交付金 北海道移住就業・起業交付金…②の一部 (交付率:3/4) 寄附金 労働費…②の一部 基金繰入金 地域福祉振興基金…①の一部 さっぽろ圏人材育成・確保基金…②の一部 雑入 保険料、職員住宅収入…③の一部 経済その他雑入…②の一部
事業内容										
① 市内における多様な人材の発掘 経)産業振興部 ■【拡充】多様な人材の就職支援 416,000 → 要求のとおり 各種施設の運営や、就職希望者への研修・説明会の開催等 <拡>「シニアワーキングさっぽろ」の中規模会場を1か所追加 保)障がい保健福祉部 ■障がい者DXリスティング事業 12,000 一般企業就職後の障がい者の職業能力開発を目的としたICTスキル取得に係る講座の実施等 ② 道外・海外の人材活用 322,740 → 280,600 経)産業振興部 ■【拡充】UIターン・地元定着支援 219,140 200,000 移住支援金の支給、奨学金返還支援及び伴走支援を含めた国内留学生向けマッチング支援等 <新> 首都圏の国内外国留学生と市内企業の伴走型マッチング支援の実施 ■【新規】外国人受入・定着支援 95,000 72,000 <新> 特定技能制度による外国人雇用を促進するため、入国前から採用後までの伴走型支援等の実施 教)学校教育部 ■帰国・外国人児童生徒教育支援推進 8,600 帰国・外国人児童生徒を支援する指導協力者の学校派遣等 ③ 次代を担う人材の育成 848,300 → 要求のとおり 子)子ども育成部 ■子どもの職業体験活動推進 6,300 小学校高学年に向けた企業訪問型職業体験の実施 教)学校教育部 ■進路探究学習オリエンテーリング事業 10,000 中学生対象の職業体験講座を実施 ■外国語指導助手関係 832,000 外国語教育における児童生徒のコミュニケーション能力の育成等のための外国語指導助手(ALT)の配置(173名)等 ④ 市内企業に向けた人材確保支援 193,100 → 151,100 経)産業振興部 ■市内中小企業に向けた支援 8,100 大学等との交流イベントやオープンカンパニー・キャリア教育の実施等 ■【拡充】働き方改革・人材確保支援 111,000 104,000 企業の多様な働き方や人材確保の支援に係る窓口運営等 <拡> 就職情報サイト等の掲載に係る伴走支援の実施等 ■【新規】人材確保のための魅力発信 74,000 39,000 <新> 人手不足業界のイメージアップに資する体験型イベントの開催や動画等を通じた業界の魅力発信等										

分野 5	経済	目標 12	雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち					各	部	
(単位:千円)										
◎ 拡充		6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査 定 額		事業費内訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
事 業 名				事業費	特定財源					
人手不足業界における人材確保対策		672,063 (498,397)	1,194,251 (864,796)	900,996 (571,697)	国庫支出金 282,193 道支出金 47,106 計 329,299	① 運輸・建設分野への支援	57,500	342,467	51,500	【特定財源】 国庫補助金 障害者総合支援事業費…②の一部 (補助率:1/2、2/3、10/10) 保育対策総合支援事業費…②の一部 (補助率:1/3、1/2、2/3) 国庫交付金 地方大学・地方産業創生交付金…③の一部 (交付率:1/2、2/3) 道交付金 北海道保育対策総合支援事業費…②の一部 (交付率:1/4)
						② 福祉・保育分野への支援	484,163	712,114	712,114	
						③ IT分野への支援	69,400	75,670	73,382	
						④ ものづくり分野への支援	44,000	53,000	53,000	
						⑤ 観光・宿泊分野への支援	17,000	11,000	11,000	
						計	672,063	1,194,251	900,996	
事業内容										
① 運輸・建設分野への支援 342,467 → 51,500 ③ IT分野への支援 75,670 → 73,382 政)総合交通計画部 経)経済戦略推進部 ■【拡充】運転手確保等補助 280,558 12,500 ■【拡充】IT・バイオ・半導体人材育成 ※1定補正で250,114千円計上 IT・バイオ分野のワークショップ等の開催、半導体分野のトップレベルの人材育成等 バス運転手確保に向けた労働環境改善等の実施 ＜新＞ 労働環境改善に係る経費の補助や外国人就労に関する取組等 建)土木部 ■【拡充】建設産業活性化推進 61,909 39,000 建設産業の担い手確保・育成を支援する各種取組の実施 ＜拡＞ 工事等に必要免許資格取得に係る経費を助成対象に追加 ＜新＞ ITエンジニアに特化した人材確保プログラムに対する補助や在留資格審査期間を短縮する制度の構築等										
② 福祉・保育分野への支援 712,114 → 要求のとおり ④ ものづくり分野への支援 53,000 → 要求のとおり 保)高齢保健福祉部 経)産業振興部 ■介護人材確保促進 ■【拡充】ものづくり企業人手不足対策 介護人材確保・定着のための研修や若年層に向けた啓発事業 若年層への魅力発信や各種補助制度の実施等 業、ICT導入等による生産性向上に向けた支援の実施 保)障がい保健福祉部 障がい福祉人材確保・定着サポート事業 253,000 障がい福祉サービス事業所等のロボット導入支援等 ＜新＞ 現場の業務効率化・職員の業務負担軽減を推進するためのICT導入モデルに対する補助 子)子育て支援部 ■保育人材確保緊急対策等 446,114 保育士確保・就労継続支援に係る補助、働きやすい環境整備に係るICT化補助等 ＜新＞ 宿泊業界に従事経験がある首都圏在住者をターゲットとした合同就職説明会等の実施										

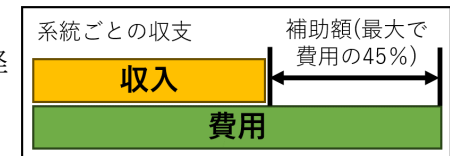
分野 8	都市空間	目標 18	コンパクトで人にやさしい快適なまち	政) 総合交通計画部
				(単位:千円)

◎ 拡充	6 年 度 予 算 額 (一般財源)	7 年 度 要 求 額 (一般財源)	査 定 額		事 業 費 内 訳	前年度予算	要 求	査 定	備 考
事 業 名			事 業 費	特 定 財 源					
公共交通ネットワーク 確 保 対 策 ①	1,964,000 (1,964,000)	3,375,435 (3,375,435)	2,305,000 (1,305,000)	繰入金 1,000,000 0	① 【拡充】乗合バス路線 維持補助	1,887,350	1,972,689	1,171,606	【特定財源】 基金繰入金 まちづくり推進基金 …⑤
目的・取組内容					② 公共交通協議会運営 等	14,292	9,117	9,117	【債務負担行為】 代替交通等運行 限度額:45,000 期間:R8年度 代替交通等運行 13,000 限度額:14,000 期間:R8～9年度
バスネットワーク維持のための補助、路線バス運転手確保の 支援、代替交通導入等					③ 【拡充】代替交通等	36,753	149,364	87,991	
					④ 【拡充】公共交通利用促進	3,105	13,105	6,105	
					⑤ 【新規】ICカード車載器更新	0	1,062,503	1,009,378	
					⑥ 【拡充】運転手確保等支援	22,500	71,700	12,500	
					⑦ ノンステップバス導入費補助	0	63,000	0	
					⑧ 【新規】持続可能な公 共交通検討	0	33,957	8,303	
					計	1,964,000	3,375,435	2,305,000	
事 業 内 容									

- ① 【拡充】乗合バス路線維持補助 1,972,689 → 1,171,606 【査定】経費の精査、事業内容の精査(1定補正で路線維持に係る補助403,886千円と待遇改善インセンティブ199,877千円を計上)
- ・路線維持に係る補助(旧市営バス路線からの移行、移行外区分の廃止等) 1,721,538 1,152,771
 - ・スクール便に係る収支差補助 15,338
 - ・市内完結系統全体の収支差補助 3,497
 - ・補助上限額(実経費の45%)の適用除外等 23,458 0
 - ・【新規】待遇改善インセンティブ 208,858 0
- (運行時間当たりの運転手人件費単価が、前3年分の人件費単価平均を上回る場合に、その差額に運行年度の市内完結系統総運行時間に乗じたものを補助対象経費とする。)

【新たな補助制度】

- ・路線の移行・移行外区分の廃止等による補助対象の拡大
- ・系統ごとに「運行に要する実経費-収入」を補助対象経費とする。ただし、補助上限額は系統ごとに実経費の45%とする。



- ② 公共交通協議会運営等 9,117 → 要求のとおり
- ③ 【拡充】代替交通等 149,364 → 87,991 【査定】経費の精査
- ・デマンド交通運行(2路線:南区藤野、手稲区富丘高台線) 22,364
 - ・【新規】代替交通運行(2路線:栄町篠路線、空沼線) 45,000
 - ・代替交通利用状況調査(2地区分) 5,000 4,000
 - ・【新規】地域交通運行(31地区:厚別ふれあい循環線ほか2地区導入想定) 75,000 16,627
 - ・地域交通導入支援 2,000 0
- ④ 【拡充】公共交通利用促進 13,105 → 6,105 【査定】経費の精査
- ・小学生向け副読本等、研究授業支援 3,105
 - ・【新規】利用促進に係る市民向け啓発 10,000 3,000
- ⑤ 【新規】ICカード車載器更新 1,062,503 → 1,009,378 【査定】経費の精査

【財政部指摘事項①】

乗合バス路線維持補助に関して、補助対象の拡大は認めますが、補助上限を実経費の45%と設けた趣旨は、国の補助制度や事業者の自助努力を促すなどの観点であり、適用除外とすることは認めません。さらに、特区運賃制度や補助制度のあり方など、バス事業者の収支改善・運転手の待遇改善に向けた取組を引き続き検討し、R8年度予算を要求してください。

待遇改善インセンティブは、引き続き実効性のある制度を検討してください。また、当該支援は地域公共交通計画の期間(R11)までとします。

代替交通や地域交通については、減便・廃止の状況を踏まえ、持続可能なあり方に見直してください。

分野 8	都市空間	目標 18	コンパクトで人にやさしい快適なまち	政) 総合交通計画部
				(単位:千円)

事業名	6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
公共交通ネットワーク 確保対策②									
目的・取組内容									
バスネットワーク維持のための補助、路線バス運転手確保の 支援、代替交通導入等									
事業内容									

⑥ 【拡充】運転手確保等支援 71,700 → 12,500 【査定】事業内容の精査(1定補正で免許取得補助等50,500千円を計上)

・バス運転手魅力発信 10,000 0
・免許取得補助、就労一時金、移住支援金等(補助率1/2) 37,700 0
・【新規】労働環境改善(1,000500千円×15営業所、補助率1/2) 15,000 7,500
・【新規】外国人就労促進 9,000 5,000

⑦ ノンステップバス導入費補助 63,000 → 0 【査定】事業内容の精査

⑧ 【新規】持続可能な公共交通検討 33,957 → 8,303 【査定】事業内容の精査

【財政部指摘事項②】
新たに実施する代替交通については、R8年度予算に向け、運行実態を踏まえた見直しを行ってください。
また、地域交通は、代替交通の適用外である地域にこれまでと同様の路線で特例として運行することから、運行継続の可否について、試行期間の収支率(25%)を3か月ごとに検証し、状況に応じた見直しや廃止を検討してください。
ノンステップバス導入に係る補助は、本事業ではなく、別途「地域公共交通利用環境改善費」において実績に応じた件数増を認めており、補助上限額の増は認めません。
就労一時金・移住支援金はバス事業者による制度構築を促すとともに、路線維持補助の中で実施できるよう、引き続き事業者と調整してください。
外国人運転手の採用に向け、国の動向を踏まえた支援制度を構築し、実施してください。

成果指標	課題分析・見直し内容			AP事業費	AP一財
市内路線バスの利用者数(万人)	-				
R5目標23.5→実績24.5、R6目標23.5→見込23.5、R7目標23.5	見直し内容詳細		R5	1,619,000	1,619,000
財政部指摘事項	スクラップ	ビルド	R6	2,149,000	2,149,000
	事業費	事業費	R7	2,128,000	2,128,000
	0		R8	2,118,000	2,118,000
	インセンティブ		R9	2,118,000	2,118,000
	0		計	10,132,000	10,132,000

分野 1	子ども・若者	目標 1	安心して子どもを生み育てることができる、子育てに優しいまち
------	--------	------	-------------------------------

政) 政 策 企 画 部

(単位:千円)

◎ 拡充	事業名	6年度 予算額 (一般財源)	7年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
				事業費	特定財源					
さっぽろ未来 創生プラン推進		5,200 (5,200)	94,000 (94,000)	43,000 (43,000)		① 有識者会議運営	600	600	281	【債務負担行為】 地域おこし協力隊 限度額:24,000 期間:R8～9年度
						② 意識向上の取組	1,000	1,000	1,000	
						③ 【新規】未来創生プランに係る情報発信	0	18,032	10,000	
						④ 【拡充】移住促進	0	27,874	16,700	
						⑤ 【新規】持続可能な除排雪の構築	0	46,494	15,019	
						⑥ その他	3,600	0	0	
						計	5,200	94,000	43,000	
目的・取組内容										
人口減少の緩和に向けた移住促進等の取組や第3期さっぽろ未来創生プランの進捗管理等										
事業内容										
① 有識者会議運営 600 → 281 【査定】経費の精査 ・未来創生プランの進捗管理に係る有識者会議の運営(21回/年)										
② 意識向上の取組 1,000 → 要求のとおり ・高校生向けまちづくりコンペや若者向けワークショップの開催										
③ 【新規】未来創生プランに係る情報発信 18,032 → 10,000 【査定】事業内容の精査 ・未来創生プランの取組に係るポータルサイト構築、動画制作等 0 10,000 ・ウェルビーイング専用サイト構築 7,048 0 ・若い世代に向けたPR動画制作、WEB広告を活用した情報発信 9,664 0 ④ 【拡充】移住促進 27,874 → 16,700 【査定】事業内容の精査 ・【新規】地域おこし協力隊の募集・伴走支援 11,200 ・【新規】移住ポータルサイトの運営管理、WEB広告を活用した情報発信 11,174 0 ⑤ 【新規】持続可能な除排雪の構築 46,494 → 15,019 【査定】事業内容の精査 ・審議会運営等 10,194 4,519 ・テレビ、啓発冊子等広報、市民アンケート等 36,300 10,500										
成果指標						課題分析・見直し内容				
第3期未来創生プランに掲げる数値指標の達成割合 R7目標:20%						-				
財政部指摘事項						見直し内容詳細				
未来創生プランに基づき、各部局が人口減少緩和に寄与できる取組を推進できるよう、庁内の旗振り役となって進めてください。また、PR動画作成やウェルビーイング指標の専用サイト構築にとどまらず、未来創生プラン全般に係る情報発信を行い、取組を着実に進めてください。 移住促進における地域おこし協力隊については、交通空白地域の解消など、課題を適切に設定し取り組んでください。 持続可能な除排雪の構築に係る広報は、既存の広報手段等も最大限活用し、効果的な広報を検討の上、実施してください。また、ミニパブリックスの開催にあたっては、市民自治推進室と連携して実施してください。						スクラップ		ビルド		
						事業費		事業費		
						0				
						インセンティブ				
						0		0		

特別会計予算の概要

予算額 4,006億円（前年度比1.0%増）

土地区画整理会計

予算 7 億円

- 篠路駅東口土地区画整理事業の移転補償費の減等により、前年度比 29.0%の減となります。

駐車場会計

予算額 5 億円

- 駐車場借入金の返済終了に伴う公債償還費の増等により、前年度比176.2%の増となります。

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

予算額0.7億円

- 事務費（債権回収委託）及び貸付金の増により、前年度比 68.2%の増となります。

国民健康保険会計

予算額1,822億円

- 事業費納付金の減等により、前年度比0.8%の減となります。
- 一般会計から、財政基盤の強化を目的とした法定の繰入金153億円など、総額202億円の繰入を受けます。
- 基金1.3億円を活用し、保険料の上昇を抑制します。

後期高齢者医療会計

予算額354億円

- 被保険者数の増に伴う北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増等により、前年度比 1.5%の増となります。
- 一般会計から、財政基盤の強化を目的とした法定の繰入金67億円など、総額86億円の繰入を受けます。

介護保険会計

予算額1,785億円

- サービス利用者の増加等に伴う保険給付費の増等により、前年度比 2.3%の増となります。
- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分など、総額286億円の繰入を受けます。
- 基金25億円を活用し、保険料の上昇を抑制します。

基金会計

予算額31億円

- 預金等利子の増等により前年度比 41.2%の増となります。

企業会計予算の概要

予算額 3,089億円(前年度比5.5%増)



病院事業会計

予算額 307億円
(前年度比 1.9%増)



安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備や経年劣化に伴う施設の改修を計画的に行います。



経営健全化に向けた取組

新入院患者の受入強化や、経費の削減に取り組み、より健全かつ効率的な病院経営を目指します。

収益的収入	269億円
収益的支出	283億円
差 引	▲ 14億円
未処理欠損金	76億円



中央卸売市場事業会計

予算額 51億円
(前年度比 15.0%増)



安全で安心な生鮮食料品の供給

生鮮食料品の安定供給を維持できるよう、老朽化した場内の設備機器類の更新を行います。



経営基盤の強化

健全な財務体質の下で事業運営を担えるよう、計画的・効率的な事業執行により、引き続き、より一層のコスト削減に努めます。

収益的収入	23.5億円
収益的支出	23.4億円
差 引	0.1億円
未処理欠損金	48億円



軌道整備事業会計

予算額 39億円
(前年度比 8.1%減)



安全の確保

安全運行の確保のため、計画的な軌道施設の更新を進めます。

快適なお客さまサービスの提供

街路拡幅事業に合わせて、軌道改良工事などを進めます。

まちづくりへの貢献

電車事業所の改良を進めるとともに、低床車両の製造等を進めます。

経営力の強化

厳しい経営環境を乗り越えるため、運送事業者と連携し、必要な財源の確保に努めます。

収益的収入	17.7億円
収益的支出	18.2億円
差 引	▲ 0.5億円
未処理欠損金	12億円



高速電車事業会計

予算額 864億円

(前年度比 8.1%増)



安全の確保

老朽化した施設の改修のほか、防災対策として、南北線シェルター耐震改修工事などを進めます。

快適なお客さまサービスの提供

お客さまの利便性向上のため、一般旅客用トイレの洋式化などを行います。

まちづくりへの貢献

都心の再開発に合わせて、混雑緩和のため、南北線さっぽろ駅のホームを増設します。

経営力の強化

将来にわたって安全な輸送サービスを提供するため、乗車料収入だけでなく、附帯事業収入を含めた財源の確保や経費節減に取り組み、経営の効率化に努めます。

収益的収入	519億円
収益的支出	439億円
差 引	80億円
未処理欠損金	1,806億円



水道事業会計

予算額 753億円

(前年度比 5.1%増)

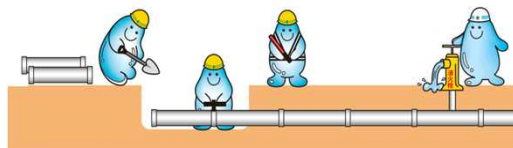


安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水をお届けするため、配水管の整備や白川浄水場などの施設の更新を行います。

水道施設・水道管の災害対策

災害対策として、浄水場などの施設や配水幹線、災害時重要施設へ向かう配水管の耐震化などの事業を進めます。



健全経営の維持に向けた取組

健全経営の維持に向け、必要な財源の確保に努めながら、施設規模の見直しなどの経費節減に取り組みます。

収益的収入	482億円
収益的支出	406億円
差 引	76億円
未処理欠損金	なし



下水道事業会計

予算額 1,075億円

(前年度比 5.0%増)

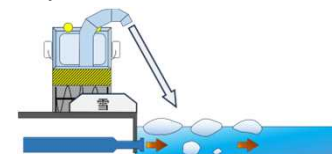


安全な暮らしを守るための取組

安全な暮らしを守るため、老朽化した施設の改築、浸水対策及び施設の耐震化などを着実に進めます。

脱炭素や雪対策への貢献

下水熱を利用した融雪槽を設置するなど、下水道エネルギーの有効利用により脱炭素に向けた取組を進めます。



東部水再生プラザ融雪槽
(R8年度冬に本格稼働開始予定)

健全経営の維持に向けた取組

コストの縮減等により財務体質の強化を図るとともに、効果的な人材育成等により運営体制の強化を図ります。

収益的収入	534億円
収益的支出	517億円
差 引	17億円
未処理欠損金	23億円

Ⅲ 資料

令和7年度各会計予算総括表

一般会計

会 計	R7年度予算額	R6年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	1,266,600,000	1,241,700,000	24,900,000	2.0

特別会計

会 計	R7年度予算額	R6年度予算額	比較増減	増減率
土 地 区 画 整 理	736,000	1,037,000	▲ 301,000	▲ 29.0
駐 車 場	475,000	172,000	303,000	176.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	74,000	44,000	30,000	68.2
国 民 健 康 保 険	182,245,000	183,768,000	▲ 1,523,000	▲ 0.8
後 期 高 齢 者 医 療	35,388,000	34,851,000	537,000	1.5
介 護 保 険	178,540,000	174,530,000	4,010,000	2.3
基 金	3,093,000	2,191,000	902,000	41.2
合 計	400,551,000	396,593,000	3,958,000	1.0

企業会計

(単位:千円、%)

会 計	R7年度予算額	R6年度予算額	比較増減	増減率
病 院 事 業	30,674,000	30,094,000	580,000	1.9
中 央 卸 売 市 場 事 業	5,129,000	4,459,000	670,000	15.0
軌 道 整 備 事 業	3,868,000	4,209,000	▲ 341,000	▲ 8.1
高 速 電 車 事 業	86,373,000	79,892,000	6,481,000	8.1
水 道 事 業	75,338,000	71,664,000	3,674,000	5.1
下 水 道 事 業	107,522,000	102,385,000	5,137,000	5.0
合 計	308,904,000	292,703,000	16,201,000	5.5

総 計	1,976,055,000	1,930,996,000	45,059,000	2.3
-----	---------------	---------------	------------	-----

公 債 会 計	421,315,869	422,577,636	▲ 1,261,767	▲ 0.3
---------	-------------	-------------	-------------	-------

一般会計款別内訳表

歳入

款	7年度予算額	6年度予算額	比較増減 A－B	増減率
	金額 A	金額 B		
1 市 税	372,300	346,500	25,800	7.4
2 地 方 譲 与 税	5,642	5,588	54	1.0
3 利 子 割 交 付 金	251	122	129	105.7
4 配 当 割 交 付 金	966	816	150	18.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,672	980	692	70.6
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	345	286	59	20.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	4,746	4,062	684	16.8
8 地 方 消 費 税 交 付 金	54,248	49,041	5,207	10.6
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	92	90	2	2.2
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,108	7,282	▲ 174	▲ 2.4
11 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	694	622	72	11.6
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51	52	▲ 1	▲ 1.9
13 地 方 特 例 交 付 金	2,352	13,635	▲ 11,283	▲ 82.8
14 地 方 交 付 税	156,300	143,100	13,200	9.2
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	524	563	▲ 39	▲ 6.9
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,270	1,912	1,359	71.1
17 使 用 料 及 び 手 数 料	22,886	22,715	171	0.8
18 国 庫 支 出 金	307,730	275,510	32,220	11.7
19 道 支 出 金	77,172	69,015	8,156	11.8
20 財 産 収 入	10,469	35,600	▲ 25,131	▲ 70.6
21 寄 附 金	5,775	4,642	1,133	24.4
22 繰 入 金	31,211	31,344	▲ 133	▲ 0.4
23 繰 越 金	0	0	0	0.0
24 諸 収 入	115,318	117,289	▲ 1,971	▲ 1.7
25 市 債	85,479	110,935	▲ 25,456	▲ 22.9
歳入合計	1,266,600	1,241,700	24,900	2.0

歳出

(単位：百万円、%)

款	7年度予算額	6年度予算額	比較増減 A－B	増減率
	金額 A	金額 B		
1 議 会 費	1,666	1,658	7	0.4
2 総 務 費	56,889	56,751	138	0.2
3 保 健 福 祉 費	512,404	469,879	42,524	9.1
4 環 境 費	34,503	43,952	▲ 9,449	▲ 21.5
5 経 済 費	102,956	100,983	1,973	2.0
6 土 木 費	127,220	152,415	▲ 25,194	▲ 16.5
7 消 防 費	11,735	6,914	4,820	69.7
8 教 育 費	72,613	66,736	5,876	8.8
9 公 債 費	93,162	92,362	800	0.9
10 諸 支 出 金	89,522	87,803	1,719	2.0
11 職 員 費	163,431	161,746	1,685	1.0
12 予 備 費	500	500	0	0.0
歳出合計	1,266,600	1,241,700	24,900	2.0

目的税等の使用について

■ 入湯税

予算額	363,000 千円	(単位: 千円)
-----	------------	----------

項 目	事業費	うち一般財源
観光振興	2,356,114	2,223,564
定山溪関連	236,890	236,890
その他	2,119,224	1,986,674
環境衛生施設	13,391,523	1,574,907
消防施設	774,000	17,974
合 計	16,521,637	3,816,445

※入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設及び消防施設等の整備や観光振興のための経費に充ててとされています。

■ 都市計画税

予算額	29,384,000 千円	(単位: 千円)
-----	---------------	----------

項 目	事業費	うち一般財源
街路・公園整備事業	7,860,000	1,157,000
市街地開発事業	11,125,191	942,441
高速電車事業	7,989,780	1,516,780
下水道事業	11,729,429	11,729,429
公債費	14,578,776	14,578,776
合 計	53,283,176	29,924,426

※都市計画税は、生活道路、公園、下水道等の都市計画施設の整備拡充経費に充ててとされています。

■ 森林環境譲与税

予算額	351,000 千円	(単位: 千円)
-----	------------	----------

項 目	事業費	うち一般財源
地域材利用	100,470	100,470
森林整備等	112,927	112,927
普及啓発	13,603	13,603
まちづくり推進基金造成 (後年次活用見込み)	124,000	124,000
合 計	351,000	351,000

※森林環境譲与税は、森林整備、担い手の育成・確保、森林に関する普及啓発及び木材の利用促進等に充ててとされています。

■ 事業所税

予算額	9,001,000 千円	(単位: 千円)
-----	--------------	----------

項 目	事業費	うち一般財源
道路・公園・河川等の整備事業	31,489,872	8,435,480
学校・図書館等の整備事業	18,283,041	541,920
病院・社会福祉施設等の整備事業	7,219,889	1,623,216
水道等の整備事業	258,915	258,915
市街地開発事業等	16,467,631	1,256,465
公債費	23,425,348	23,060,348
合 計	97,144,696	35,176,344

※事業所税は、道路、公園、上下水道、教育文化施設等の都市環境整備及び改善に関する経費に充ててとされています。

■ 地方消費税交付金 消費税増税分

増収額	29,589,818 千円	(単位: 千円)
-----	---------------	----------

	事業費	うち一般財源
医療分野	56,587,228	34,706,161
介護分野	77,853,454	67,068,711
子育て分野	150,685,632	49,072,684
障がい福祉分野	144,013,618	42,994,009
生活支援分野	136,310,283	34,275,267
合 計	565,450,215	228,116,832

※地方消費税交付金のうち消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充ててとされています。

※上記の社会保障関係費には事務費等も一部含まれていますが、引き上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。

SAPPORO

令和7年度 予算の概要

令和7年（2025年）1月27日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011(211)2212 FAX 011(218)5147

ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>

市 政 等 資 料 番 号	01-C01-24-2602
広 報 印 刷 物 番 号	R6-1-171
関 係 部 局 保 存 期 間	1年



さっぽろ市
01-C01-24-2602
R6-1-171